

平成 29 年度

群馬県公営企業会計決算審査意見書

群馬県監査委員

群監第 1 3 1 - 1 号

平成 3 0 年 8 月 2 4 日

群馬県知事 大 澤 正 明 様

群馬県監査委員 丸 山 幸 男

同 林 章

同 萩 原 渉

同 水 野 俊 雄

平成 2 9 年度群馬県公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第 2 項の規定に基づき審査に付された平成 2 9 年度群馬県公営企業会計の決算について審査した結果は、別紙のとおりです。

目 次

第 1 審 査 の 概 要	1 頁
第 2 審 査 の 結 果	1 頁
(事 業 の 状 況)	
電 気 事 業	1 1 頁
工業用水道事業	2 1 頁
水 道 事 業	3 1 頁
団地造成事業	4 1 頁
駐 車 場 事 業	5 1 頁
施設管理事業	5 7 頁
病 院 事 業	6 7 頁

本書中の数表の表記について

百分比（パーセント）は原則として小数点以下第二位を四捨五入して表記した。そのため、構成比においては個々の数値や部分の数値の和が小計や合計の数値と必ずしも一致しないことがある。

第 1 審査の概要

1 審査の対象

平成29年度群馬県電気事業決算	(企業局所管)
平成29年度群馬県工業用水道事業決算	(")
平成29年度群馬県水道事業決算	(")
平成29年度群馬県団地造成事業決算	(")
平成29年度群馬県駐車場事業決算	(")
平成29年度群馬県施設管理事業決算	(")
平成29年度群馬県病院事業決算	(病院局所管)

2 審査の手続

平成29年度の公営企業会計決算の審査は、決算書類が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、財務諸表と関係帳票、証拠書類などを照合するとともに、地方公営企業法その他の関係法規に準拠して作成されているかを審査した。

また、事業が常に経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかどうか、経営の分析を行うとともに、関係職員から説明を求め、定期監査及び例月現金出納検査等の結果も考慮して慎重に実施した。

第 2 審査の結果

決算諸表は経営成績及び財政状態を適正に表示しており、その計数は正確である。

事業の運営に当たっては、経営の基本原則に従って、経済性の発揮と、その本来の目的である公共の福祉の増進に意を用い、おおむね適正に運営されたものと認められた。

参考： 定期監査等における指摘事項等の状況

監 査 結 果	内 容
指摘事項 (適正を欠くと認められ、改善を要するもの)	該当なし
注意事項 (軽易な誤りがあり、改善を要するもの)	洗濯業務の委託契約において、契約単価と異なる単価を基に算出した請求金額を支払ったもの(病院局) 定期検便検査業務の委託契約において、一部の検査項目の単価設定に瑕疵があったもの(病院局)

1 事業運営

(1) 企業局事業

ア 総括意見

企業局所管の 6 事業全般にわたる経営状況をみると、経常収益は21,812百万円で前年度に比べ2,059百万円、8.6%減少し、経常費用は16,707百万円で前年度に比べ1,784百万円、9.7%減少した。経常収益と経常費用との差引は、5,106百万円の経常利益となったが、前年度に比べ274百万円、5.1%減少した。

当年度は、電気事業において販売電力料が757百万円増加した一方で、団地造成事業において土地造成事業の分譲収益が2,702百万円減少したことなどにより経常収益が減少した。また、団地造成事業において土地造成事業の造成原価が2,294百万円減少したことなどにより経常費用も減少した。この結果、経常収益の減少が経常費用の減少を上回ったため、全体としては減収減益となったものである。

また、この経常利益に特別損益を加えた純損益は、5,224百万円の純利益となり、前年度に比べ1,779百万円、51.6%増加した。これは、工業用水道事業において、前年度計上した、東毛工業用水道の第二浄水場の計画廃止に伴う会計処理による損失が皆減したことなどにより、特別損失が2,373百万円減少したことによるものである。

平成28年3月に策定した「群馬県企業局経営基本計画」(平成28～31年度)(以下「基本計画」という。)は全体的には、目標達成に向けておおむね順調に進捗しているところであるが、引き続き、各事業を将来にわたって安定的に継続していくため、効率的な経営に努めるとともに、人口減少社会における「群馬の未来創生」に積極的に貢献していくことが望まれる。なお、事業別の審査意見は次のとおりである。

イ 事業別意見

(ア) 電気事業

事業収支の状況をみると、総収益は7,468百万円で前年度に比べ753百万円、11.2%増加し、総費用は5,814百万円で前年度に比べ361百万円、6.6%増加した。これは主に、平成28年度冬季において山間部の積雪量が多かったことや雨量が平年比で104%となったことの影響などにより水力発電所の供給電力量が増加したことに加え、売電契約の更改により販売電力料の平均単価が上昇したことで販売電力料が増加したことなどによるものである。この結果、純利益は1,654百万円で前年度に比べ392百万円、31.0%増加し、増収増益の決算となり、一定の純利益及び内部留保資金は確保されている。

当年度の年間供給電力量は801,490千kWhで、前年度に比べ9.4%増加し、当年度の目標である799,128千kWhに対する供給率は100.3%となった。また、ハッ場発電所の建設はおおむね計画どおり進められており、基本計画の目標達成に向けて、おおむね順調に進捗している。

平成25年度から再生可能エネルギー固定価格買取制度の適用を受け、さらに、平成29年度からの売電契約の更改により販売電力料の平均単価が上昇したことなどにより、安定した電力料金収入の確保が図られている。

しかし、平成25年4月に閣議決定された「電力システムに関する改革方針」に基づき、平成28年4月に卸規制の撤廃や小売事業の全面自由化が実施され、さらに平成32年には送配電事業の法的分離が行われる予定であることなど、近年、電気事業制度の枠組が大きく変化している。

このような状況のなか、今後も、電力の安定供給、効率的な事業運営、新規開発への取り組み及び地域との関係強化を行いつつ、基本計画の目標達成に向けて、着実な事業推進に努めていく必要がある。

(イ) 工業用水道事業

事業収支の状況をみると、総収益は1,967百万円で前年度に比べ625百万円、24.1%減少し、総費用は1,563百万円で前年度に比べ2,707百万円、63.4%減少した。これは主に、東毛工業用水道第二浄水場の計画廃止に伴い前年度に計上した、長期前受金の特別利益への計上と、関連資産を精算し水道事業に譲渡したことなどによる特別損失の計上がなくなったことによるものである。この結果、純利益が404百万円となり、前年度の純損失から純利益に転じた。

経常損益では、減価償却費の減などにより営業費用が74百万円減少するなどしたため、経常利益は前年度に比べ68百万円、20.7%増加して395百万円となった。

当年度の企業債及び他会計借入金の償還額は1,690百万円、年度末の残高は8,322百万円で、前年度末に比べ5.3%減少したが、今後も長期間にわたって償還が続くため、償還資金の確保について留意する必要がある。

平成29年度の年間契約水量は、前年度に比べ、渋川工業用水道は0.1%、東毛工業用水道は0.3%それぞれ増加し、基本計画の目標達成に向けて、おおむね順調に進捗している。

今後も引き続き老朽化した施設の計画的な改修、耐震化の推進及び放射性物質を含む浄水発生土への対応等を通じて工業用水の安定供給を図るとともに、基本計画期間における年間契約水量の確保を達成できるよう、受水企業の契約水量の維持や新規の受水契約獲得などの営業活動を強化して、収入の確保に努める必要がある。

(ウ) 水道事業

事業収支の状況をみると、総収益は6,930百万円で前年度に比べ39百万円、0.6%減少し、総費用は4,925百万円で前年度に比べ235百万円、5.0%増加した。

この結果、純利益は2,005百万円で前年度に比べ274百万円、12.0%減少し、減収減益の決算となった。

経常損益では、新田山田水道、東部地域水道及び県央第二水道の水道用水料金引下げなどにより、営業収益が180百万円減少するなどしたため、経常利益は前年度に比べ212百万円、9.6%減少して2,003百万円となった。

県央第一水道、新田山田水道、東部地域水道、県央第二水道の4施設の年間給水計画量に対する給水実績量は100.0%で、安定した水道用水供給が行われていると認められる。

当年度の企業債及び他会計借入金の償還額は2,244百万円、年度末の残高は16,716百万円で、前年度末に比べ11.5%減少したが、今後も長期間にわたって償還が続くため、償還資金の確保について留意する必要がある。

県民サービスの向上のため、平成29年4月1日から新田山田水道、東部地域水道、県央第二水道の料金引下げを行ったところであるが、営業利益は確保した。今後も引き続き、老朽化した施設の計画的な改修、耐震化の推進及び放射性物質を含む浄水発生土への対応などを通じて安全で安心な水道用水の安定供給を図られたい。

また、給水量は基本計画の計画量を確保する結果となり、基本計画の目標達成に向けて、おおむね順調に進捗しているところであるが、引き続き、基本計画期間における年間給水量の確保などにより経営の健全性維持に努められたい。

(I) 団地造成事業

a 全体

事業収支の状況をみると、総収益は4,820百万円で前年度に比べ2,423百万円、33.5%減少し、総費用は3,825百万円で前年度に比べ2,111百万円、35.6%減少した。これは主に、土地造成事業において、分譲収益及び造成原価がそれぞれ減少したことによるものである。この結果、全体の純利益は995百万円で前年度に比べ312百万円、23.9%減少し、減収減益の決算となった。

経常損益では、全体は947百万円の経常利益となったものの、前年度に比べ361百万円、27.6%減少した。なお、土地造成事業においては、955百万円の経常利益を計上したが、ニュータウン事業においては、8百万円の経常損失を計上し、2年連続の経常損失となった。

基本計画では、平成28年度から平成31年度までの間に、新規産業団地造成面積を80.7ha、産業団地の分譲面積を60ha、住宅団地の分譲区画数を70区画とする目標を定めている。これに対し、新規産業団地の造成はおおむね計画どおり進められている。また、平成29年度末までに産業団地の分譲面積は約64.4haとなり、基本計画の目標に到達した。その一方で、住宅団地の分譲区画数は17区画にとどまっていることから、基本計画の目標達成に向けて、より一層努力することが必要である。

また、当年度の企業債の償還額は437百万円で、年度末の残高は1,303百万円となっており、事業全体では3年連続で経常利益を計上しているものの、当面償還が続く状態となっている。

今後の事業の運営に当たっては、事業別に記された留意点を踏まえ、取り組むことを望むものである。

b 土地造成事業

団地造成事業の中核を占める土地造成事業においては、工業団地など産業系団地の分譲が減少したことにより、分譲収益は前年度に比べ2,702百万円、39.0%減少したものの、4,228百万円を計上した。

帳簿価額を時価評価に引き下げた平成26年度以降、販売価格が造成原価を下回る状況はほぼなくなっており、経常損益では、前年度に引き続き、経常利益を計上した。

産業団地分譲においては、当年度は約25.0haを分譲し、前年度に比べ約11.2ha減少した。新規産業団地の整備を進めるなか、企業誘致や市町村からのオーダーメイドに対応した産業団地の整備など、様々な取組を行っているところである。今後の産業団地の造成に当たっては、ニーズに対応した造成及び早期分譲に努める必要がある。

住宅団地分譲においては、平成29年4月に分譲価格を引き下げたこともあり、当年度は6区画を分譲することができた。引き続き、分譲区画の増加に向け、より一層努力する必要がある。

c ニュータウン事業

ニュータウン事業においては、住宅用地及び産業用地の分譲件数の増加に伴い土地売却収益は480百万円と前年度に比べ220百万円、84.8%増加し、経常損失は8百万円と、前年度の31百万円から改善した。

一般宅地分譲においては、土地造成事業の住宅団地分譲と同様に、平成29年4月に分譲価格を引き下げたこともあり、当年度は8区画を分譲し、前年度に比べ5区画増加した。しかしながら、分譲中の93区画に加え、多くの未造成地を抱えている状況にあり、引き続き早期分譲に向け、更なる工夫を求めるものである。

産業用地分譲においては、当年度は約2.0haを分譲し、前年度に比べ約0.8ha増加した。引き続き、住環境に十分に配慮しつつ、企業誘致に資するよう、産業用地の造成及び早期分譲に努める必要がある。

(o) 駐車場事業

駐車場事業については、高崎市との基本協定により、収入が維持管理費を上回った場合は当該差額を市に負担金として支出し、収入が維持管理費に不足する場合は当該不足額を市から収入することとされており、収支は均衡する仕組みとなっている。

事業収支の状況をみると、総収益は149百万円で前年度に比べ6百万円、4.1%減少している。高崎市との基本協定に基づき、総収支は均衡となっているが、基本協定に基づく市への負担金を除いた支出は103百万円であり、実質的な損益は46百万円の利益となり、前年度に引き続き黒字となっている。また、大型商業施設や公共施設の建設に伴い、前年度に比べ駐車台数は5.7%、駐車利用料金は7.0%それぞれ増加した。

なお、ウエストパーク1000は、建設に要した借入金の償還が平成30年度末で完了することから、平成31年4月1日に施設を高崎市へ譲渡することが決定されている。

今後は、適正かつ円滑に引継ぎが行われるよう手続きを進められたい。

(カ) 施設管理事業

a 全体

事業収支の状況をみると、総収益は838百万円で前年度に比べ38百万円、4.4%減少し、総費用は671百万円で前年度に比べ70百万円、11.7%増加した。これは主に、賃貸ビル事業において、賃貸収益が減少したこと、ゴルフ場事業において、使用収益が減少したことやゴルフ場管理費が増加したことによるものである。この結果、全体の経常利益及び純利益は167百万円で、前年度に比べ108百万円、39.4%減少し、減収減益の決算となった。

なお、当年度の他会計借入金の償還額は163百万円、年度末の残高は1,521百万円で、前年度末に比べ7.3%減少したが、今後も長期間にわたって償還が続くため、償還資金の確保について留意する必要がある。

今後の事業の運営に当たっては、事業別に記された留意点を踏まえ、取り組むことを望むものである。

b 格納庫事業

格納庫事業においては、前年度に計上した固定資産除却費の皆減などにより格納庫管理費が5百万円減少するなどしたことから、23百万円の純利益を計上し、前年度に比べ2百万円増加した。

当年度の格納庫利用率は前年度と同率であり、基本計画の目標を確保している。

今後も、短期貸付など、施設の空きスペースの有効活用により一層努めるとともに、引き続き効率的に事業運営を行う必要がある。

c 賃貸ビル事業

賃貸ビル事業においては、平成29年3月末をもって大口入居者が退去した影響などから賃貸収益が13百万円減少したことや、修繕費や固定資産除却費などの公社ビル管理費が17百万円増加したことなどにより、21百万円の純損失を計上し、前年度の純利益から純損失に転じた。

平成28年4月に入居者資格要件の見直しを行い、当年度は4団体の新規入居者を確保したものの、大口入居者が退去した影響で、年平均の賃貸面積は前年度に比べ10.5%減少しており、当年度の入居率は、基本計画の目標を下回っている。

新規入居者の確保並びにホール及び会議室の利用者の増加に向け、営業活動の更なる充実を図る必要がある。

d ゴルフ場事業

ゴルフ場事業においては、165百万円の純利益を計上したものの、前年度に比べ80百万円、32.6%減少した。これは、天候の影響を受けて指定管理者納付金の減額調整を行ったことにより使用収益が21百万円減少したことや、クラブハウスの増改築工事に伴う職員増による人件費などの増加により、ゴルフ場管理費が59百万円増加したことなどによるものであり、純利益は他会計借入金の償還額163百万円をわずかに上回っている。

当年度の年間利用者数は263,191人と、前年度に比べ7,396人、2.9%増加しており、基本計画の目標を上回っている。また、18ホール当たり利用人員は県内ゴルフ場の平均を上回っている。

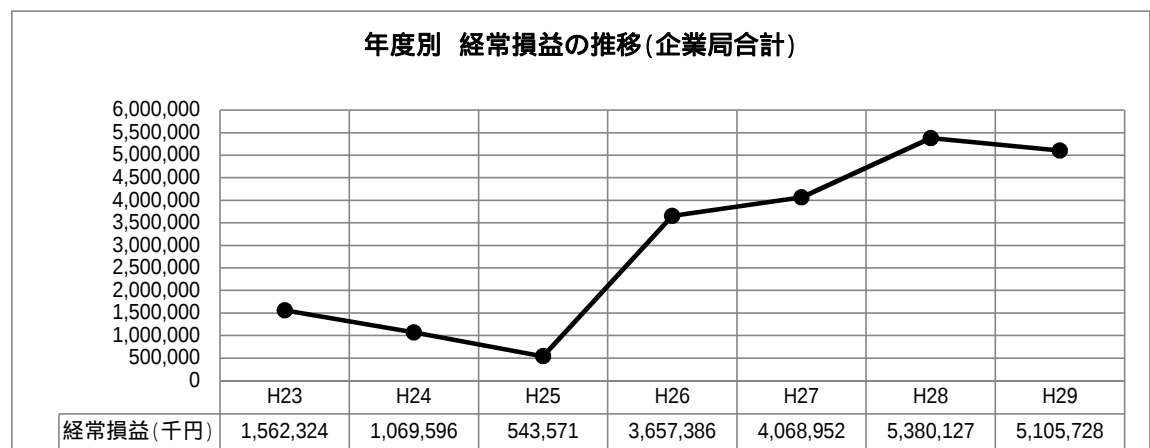
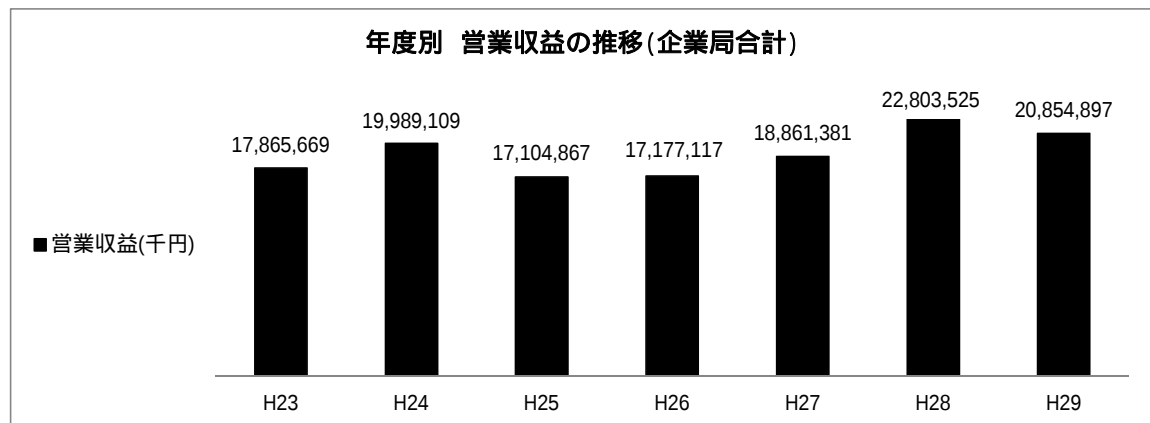
県民に身近で気軽にスポーツに親しむ場を提供するパブリックコースとして、今後も利用者サービスのより一層の向上を図ることが必要である。

企業局事業 平成29年度 損益計算書(総括表)

単位:千円

	電気 事業	工業用水道 事業	水道 事業	団地造成 事業	駐車場 事業	施設管理 事業	合計
営業収益	7,286,156	1,666,468	6,206,073	4,749,458	114,202	832,540	20,854,897
営業費用	5,741,570	1,404,506	4,296,048	3,799,375	145,289	670,401	16,057,188
営業損益	1,544,586	261,962	1,910,025	950,082	31,086	162,139	4,797,709
営業外収益	121,914	291,879	493,021	10,570	34,686	5,282	957,350
営業外費用	72,260	158,766	399,935	14,120	3,599	651	649,330
経常損益	1,594,240	395,075	2,003,111	946,532	0	166,770	5,105,728
特別利益	59,521	8,449	231,218	59,926	0	0	359,115
特別損失	0	0	229,315	11,167	0	0	240,482
当年度純損益	1,653,762	403,524	2,005,014	995,292	0	166,770	5,224,362

(注) 各項目は単位未満で四捨五入しているため、合計が合わない場合がある。



経常損益 = 経常収益(営業収益 + 営業外収益) - 経常費用(営業費用 + 営業外費用)

(2) 病院局事業

事業収支の状況をみると、総収益は27,496百万円で、患者1人1日当たりの診療収入の増加により外来収益が増加したものの、入院患者数の減少により入院収益が減少するなどしたため、前年度に比べ188百万円、0.7%減少した。総費用は27,958百万円で、高額薬剤の使用による材料費のほか、経費などが増加したものの、給与費、支払利息が減少したことなどにより、前年度に比べ7百万円、0.03%減少した。この結果、純損失は462百万円で、前年度に比べ赤字額が181百万円増加した。

病院別にみると、精神医療センターは209百万円の純利益となり、黒字決算となった。心臓血管センターは418百万円、がんセンターは33百万円、小児医療センターは219百万円の純損失となり、赤字決算となった。

県立病院は、それぞれの専門分野において高度専門医療を担い、施設整備や高額医療器械導入などの設備投資が行われており、その財源として発行した企業債の残高は20,471百万円となっている。今後、多額の償還資金が必要となることに加え、診療報酬は近年抑制傾向であり、改定による大きな収入増は見込めないことや、人口減少、消費税率の引き上げによる影響などにより、病院経営は依然として厳しい状況が続くことが予想される。

このような経営環境の中、医療技術の向上を図り、県民に安全で安心な高度・専門医療サービスの提供を続けていくためには、人材の確保と定着及び職員の資質向上に向けた取り組みを強化することに加え、地域医療連携などによる病床利用率の向上など、経営の健全化に向け、より一層経営改善に努める必要がある。今後の事業運営に対しては、次の事項を望むものである。

(注) 上記において表示した各病院の金額・比率は、病院局総務課分として計上された収益及び費用を各病院に振り分けて算出したものである。(総務課は管理部門であり、医業を実施していないため)

参考：第三次改革プランにおける経常損益などの推移 (単位：百万円)

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度
経 常 損 益		228	387	608
純 損 益		166	281	462
1日平均入院患者数(人)	計画値	708	720	735
	実績値	668	643	613
1日平均外来患者数(人)	計画値	1,042	1,048	1,059
	実績値	1,067	1,045	1,003

ア 経営の健全化を図るための取り組みについて

県立病院の経営の健全化については、平成27年3月に「第三次群馬県県立病院改革プラン」(平成27～29年度)(以下「第三次改革プラン」という。)を策定し、「第二次群馬県県立病院改革プラン」(平成24～26年度)で定めた役割を継承しつつ、高度先進医療や今まで培った専門性の充実・強化、職員の経営意識の向上などに重点的に取り組み、一般会計繰入金を抑制しながら平成29年度末までに病院事業全体の収支を均衡させることを目標としていた。

第三次改革プランに定めた平成29年度の経常収支、医業収支などの目標数値と、決算数値とを比較すると、入院患者数の減少、材料費の増加などの影響により、決算数値は目標数値に到達することはできず、計画期間内に収支を均衡させることはできなかった。

平成30年3月には「第四次群馬県県立病院改革プラン」(平成30～32年度)(以下「第四次改革プラン」という。)が策定された。第四次改革プランでは、第三次改革プランで定めた役割を継承しつつ、患者増へつながる魅力ある高度・先進医療への挑戦や一步踏み出した収支改善の取組を推進し、一般会計繰入金を抑制しながら、計画期間内において経常収支を黒字化させることを目標としている。

第三次改革プランの実施状況の評価、検証を踏まえ、第四次改革プランに定めた目標の達成に向けて、更なる病院運営の効率化と経営改善に努める必要がある。

イ 高度先進医療従事者の確保と資質の向上について

県立病院には、地域における高度先進医療を担う役割がある。医療従事者の確保と資質の向上は、第四次改革プランにおいて重点的に取り組む項目の一つとしている。

新しい医療施設や高度医療器械が十分にその機能を発揮し、県民に高度な先進医療を安定的に提供することができるよう、また、必要な医療サービスの提供を維持できるよう、引き続き、医師、看護職員をはじめとする専門性の高い医療従事者の確保及び定着に努めるとともに、研修などによる在職医療従事者の育成及び資質の向上に努める必要がある。

ウ 安全・安心な医療の提供について

近年の医療事故に係る報道により、県内の医療機関における医療の透明性、医療に関わる場所での安全性について、県民の意識が高まっている。

また、第四次改革プランにおいて取り組む重点項目の一つに、安全・安心な医療の提供を挙げている。

県立病院において、平成28年度に発生した医療事故及びヒヤリ・ハット事例の報告件数は、医療事故が36件で前年度と比べ2件増加し、ヒヤリ・ハット事例が4,785件で前年度と比べ67件増加した(平成29年度公表)。

地域の拠点病院として、県民が安心して安全な医療を受けられるように、職員の意識を向上させるとともに、今後も、徹底した医療安全対策に取り組む必要がある。

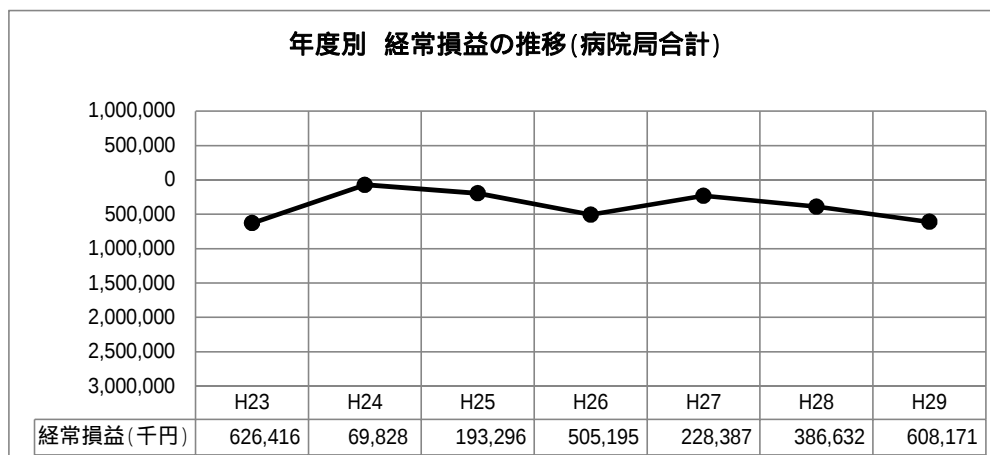
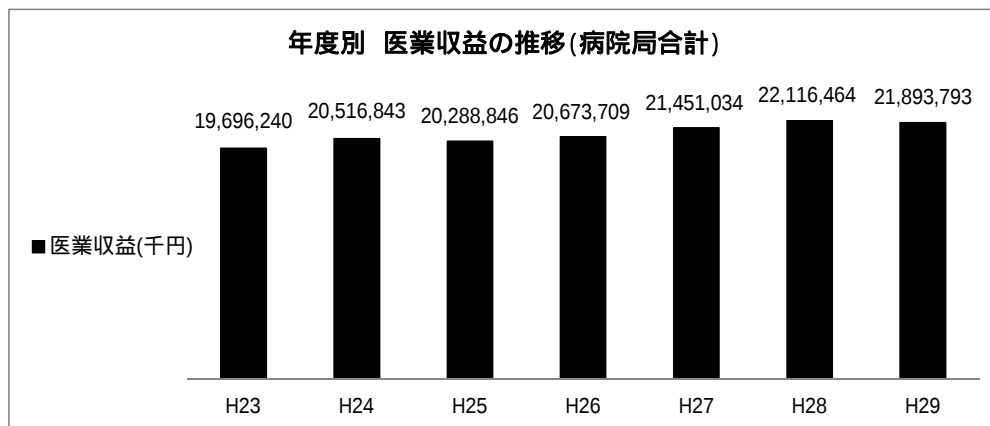
病院局事業 平成29年度 損益計算書(総括表)

単位:千円

	心臓血管 センター	がん センター	精神医療 センター	小児医療 センター	合計
医業収益	7,375,364	8,454,307	1,881,606	4,182,516	21,893,793
医業費用	8,862,274	9,712,496	2,609,336	6,083,599	27,267,706
医業損益	1,486,910	1,258,189	727,730	1,901,084	5,373,913
医業外収益	1,251,397	1,513,094	898,324	1,789,136	5,451,951
医業外費用	181,497	288,206	109,078	107,428	686,209
経常損益	417,009	33,301	61,516	219,376	608,171
特別利益	2,239	1,041	146,994	5	150,279
特別損失	3,232	440	0	0	3,672
当年度純損益	418,002	32,700	208,510	219,372	461,564

(注1) 病院局総務課分として計上されている収益・費用を各病院に振り分けて算出。

(注2) 各項目は単位未満で四捨五入しているため、合計が合わない場合がある。



経常損益 = 経常収益(医業収益 + 医業外収益) - 経常費用(医業費用 + 医業外費用)

電 氣 事 業

電 気 事 業

1 事業の概要

この事業は、昭和33年の桃野発電所の運転開始以来、本県の豊かな水資源を活用した水力発電所32箇所、一般廃棄物の焼却熱や風力、太陽光などの未利用エネルギーの有効活用を図る汽力発電所1箇所、風力発電所1箇所及び太陽光発電所2箇所の計36発電所、合計最大出力251,210kWによって発電した電力を供給しているものである。

(1) 営業部門

当年度における発電供給実績は、目標供給電力量799,128,200kWh（対前年度比4.6%減）に対し、801,489,668kWh（対前年度比9.4%増）となっており、当年度の供給目標達成率は100.3%であった。発電供給実績が増加した主な理由は、平成28年度冬季において山間部の積雪量が多かったことや雨量が平年比で104%となったことの影響などにより水力発電所の供給電力量が増加したためであり、このことは、以下で述べる収益及び費用並びに経営分析指標にも影響を与えている。

比較事業実績表は、別表1のとおりである。

(2) 建設部門

平成32年3月の完成を予定している八ッ場発電所及び平成30年3月に完成した吉岡小形風力発電実証実験設備の建設工事が行われたほか、既設発電所の機能の維持・向上を図るための改良工事や保存工事などが行われた。

2 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入の決算額は8,051,813,897円で、予算額に対して100.8%となっており、おおむね予定どおりの収入が確保されている。

イ 収益的支出

収益的支出の決算額は6,306,965,797円で、予算額に対して95.1%となっている。これは主に、各発電所などの修繕費、減価償却費及び委託料などに不用額が生じたことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は1,011,518,187円で、予算額に対して100.0%となっており、予定どおりの収入が確保されている。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は3,838,928,400円で、予算額に対して97.4%となっている。これは主に、各発電所設備整備費などに不用額が生じたこと、中之条発電所設備整備費が翌年度に繰り越されたことによるものである。

3 損益計算書

(1) 収益

総収益は7,467,591,283円で、前年度に比べ753,089,383円、11.2%の増となっている。これは主に、水力発電所の供給電力量の増加などにより販売電力料が756,512,427円増加し、営業収益が739,100,713円増加したことによるものである。

なお、営業外収益は、前年度に支払を受けた機械損害保険金が皆減したことなどにより、前年度に比べ42,234,128円、25.7%減少している。

(2) 費用

総費用は5,813,829,727円で、前年度に比べ361,458,622円、6.6%の増となっている。これは主に、汽力発電に係る機械装置修繕費及び減価償却費並びに電源線負担金などの増加により、営業費用が378,749,616円増加したことによるものである。

(3) 利益又は損失

総収益と総費用との差引は、1,653,761,556円の純利益となり、前年度に比べ391,630,761円、31.0%の増となっている。

経常収益と経常費用との差引は、1,594,240,161円の経常利益となり、前年度に比べ335,407,963円、26.6%の増となっている。

営業収益と営業費用との差引は、1,544,586,162円の営業利益となり、前年度に比べ360,351,097円、30.4%の増となっている。

比較損益計算書は、別表2のとおりである。

4 貸借対照表

(1) 資産

資産総額は70,085,845,905円で、前年度末に比べ549,603,883円の増となっている。これは主に、販売電力料の増加などにより現金預金が増加したことによるものである。なお、減価償却などにより固定資産は減少している。

(2) 負債

負債総額は7,762,185,149円で、前年度末に比べ82,957,673円の減となっている。これは主に、企業債や退職給付引当金が減少したことによるものである。

(3) 資本

資本総額は62,323,600,756円で、前年度末に比べ632,561,556円の増となっている。これは主に、当年度純利益を計上したことによるものである。

比較貸借対照表は、別表3のとおりである。

5 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは、3,257,230,509円で前年度に比べ714,593,398円の増となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,410,943,822円で前年度に比べ1,349,382,064円の減となっている。これは主に、投資有価証券の満期償還による収入が皆減したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、265,878,720円で前年度に比べ9,420,121円の増となっている。これは主に、建設改良費などの財源に充てるための企業債の償還による支出が減少したことによるものである。

その結果、当年度資金期末残高は33,296,910,955円となり、期首と比較して580,407,967円の増加となっている。

比較キャッシュ・フロー計算書は、別表4のとおりである。

6 経営分析

(1) 経営成績について

財務諸表から分析した主な比率などは次のとおりである。

指 標	計 算 式	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{(\text{期首経営資本}+\text{期末経営資本})/2} \times 100$	2.76	2.31	1.91	2.42
経 営 資 本 回 転 率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首経営資本}+\text{期末経営資本})/2}$	0.12	0.11	0.11	0.11
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	24.0	20.5	18.1	21.2
設 備 利 用 率 (%)	$\frac{\text{供給電力量実績}}{\text{最大発電能力} \times 365 \text{日} \times 24 \text{時間}} \times 100$	43.4	34.1	33.3	36.4
職 員 1 人 あ た り 営 業 収 益 (千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定年度末職員数}}$	46,641	46,085	44,538	49,231

(注) 経営資本 = 総資本(負債資本合計) - 建設仮勘定 - 投資

平成27年度の設備利用率は366日で計算している。

ア 経営資本営業利益率

経営資本営業利益率は2.42%で、前年度に比べ0.51ポイント高くなっている。これは主に、河川流量の増加などにより販売電力料が増加したことによるものである。

イ 経営資本回転率

効率性を示す経営資本回転率は0.11回で、前年度と同水準である。

ウ 営業収益営業利益率

収益性を示す営業収益営業利益率は21.2%で、前年度に比べ3.1ポイント高くなっている。これは、上記アと同様の理由により営業利益及び営業収益がともに増加したものの、営業利益の対前年度増加率が営業収益の対前年度増加率を上回ったことによるものである。

エ 設備利用率

設備利用率は36.4%で、前年度に比べ3.1ポイント高くなっている。これは主に、河川流量の増加などにより供給電力量実績が増加したことによるものである。

オ 職員1人あたりの営業収益

当事業の損益勘定の職員数は148人で、職員1人あたりの営業収益は49,231千円となり、前年度に比べ4,693千円増加している。これは主に、上記アと同様の理由によるものである。

(2) 財政状態について

財政状態の良否を示す主な財務比率は次のとおりである。

指 標	計 算 式	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	2,164.6	2,075.0	2,365.6	1,963.2
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	90.0	90.1	90.9	91.0
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	58.3	54.8	53.3	52.8

ア 流動比率

支払能力を示す流動比率は1,963.2%で、前年度に比べ402.4ポイント低くなっている。これは主に、建設改良工事未払金や未払消費税などの増加により流動負債が増加したことによるものである。

イ 自己資本構成比率

経営の安定度を示す自己資本構成比率は91.0%で、前年度に比べ0.1ポイント高くなっている。これは、資本金、剰余金及び繰延収益の合計の対前年度増加率が、負債資本合計の対前年度増加率よりも大きいことによるものである。

ウ 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達が長期安定資金の範囲内で行われているかを示す固定資産対長期資本比率は52.8%で、前年度と比べ0.5ポイント低くなっている。これは主に、減価償却などにより固定資産が減少したことによるものである。

別表 1

比 較 事 業 実 績 表

電気事業

区 分			平成27年度	平成28年度			平成29年度		
			A	B	B - A	B/A(%)	C	C-B	C/B(%)
水 力	供給電力量	供給実績(kWh)	708,053,432	696,877,195	11,176,237	98.4	764,362,455	67,485,260	109.7
		供給目標(kWh)	779,173,000	798,559,000	19,386,000	102.5	757,329,000	41,230,000	94.8
		供給率(%)	90.9	87.3	3.6		100.9	13.6	
	販売電力料金(円)		5,990,842,945	5,861,914,163	128,928,782	97.8	6,766,639,553	904,725,390	115.4
	発 電 所 数		31	32	1	103.2	32	0	100.0
汽 力	供給電力量	供給実績(kWh)	34,390,100	31,593,800	2,796,300	91.9	32,757,700	1,163,900	103.7
		供給目標(kWh)	38,030,000	34,879,000	3,151,000	91.7	37,625,000	2,746,000	107.9
		供給率(%)	90.4	90.6	0.2		87.1	3.5	
	販売電力料金(円)		498,050,580	486,826,010	11,224,570	97.7	341,388,319	145,437,691	70.1
	発 電 所 数		1	1	0	100.0	1	0	100.0
風 力	供給電力量	供給実績(kWh)	190,090	234,487	44,397	123.4	234,971	484	100.2
		供給目標(kWh)	228,900	228,900	0	100.0	217,200	11,700	94.9
		供給率(%)	83.0	102.4	19.4		108.2	5.8	
	販売電力料金(円)		4,181,980	5,158,714	976,734	123.4	5,169,362	10,648	100.2
	発 電 所 数		1	1	0	100.0	1	0	100.0
太 陽 光	供給電力量	供給実績(kWh)	4,208,281	4,203,537	4,744	99.9	4,134,542	68,995	98.4
		供給目標(kWh)	3,864,000	3,921,000	57,000	101.5	3,957,000	36,000	100.9
		供給率(%)	108.9	107.2	1.7		104.5	2.7	
	販売電力料金(円)		165,417,644	165,205,348	212,296	99.9	162,419,428	2,785,920	98.3
	発 電 所 数		2	2	0	100.0	2	0	100.0
合 計	供給電力量	供給実績(kWh)	746,841,903	732,909,019	13,932,884	98.1	801,489,668	68,580,649	109.4
		供給目標(kWh)	821,295,900	837,587,900	16,292,000	102.0	799,128,200	38,459,700	95.4
		供給率(%)	90.9	87.5	3.4		100.3	12.8	
	販売電力料金(円)		6,658,493,149	6,519,104,235	139,388,914	97.9	7,275,616,662	756,512,427	111.6
	発 電 所 数		35	36	1	102.9	36	0	100.0

発電所名(平成29年度)

- ・水力発電所(32) ... 桃野、相俣、中之条、四万、白沢、利南、湯川、田口、関根、小出、柳原、下久保、東、小平、高津戸、沢入、矢倉、天狗岩、桐生川、広池、奈良保、熊倉、狩宿、相俣第二、日向見、中之条ダム、新利南、下久保第二、鬼石、狩宿第二、東第二、田沢(平成28年5月営業運転開始)
- ・汽力発電所(1) ... 高浜
- ・風力発電所(1) ... 吉岡風力
- ・太陽光発電所(2) ... 板倉ニュータウン太陽光、亀里太陽光

別表 2

比 較 損 益 計 算 書

電気事業

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減	対前年度比
	A	B	A-B	A/B
	金 額 (円)	金 額 (円)	金 額 (円)	(%)
販 売 電 力 料	7,275,616,662	6,519,104,235	756,512,427	111.6
営 業 雑 収 益	10,539,697	27,951,411	17,411,714	37.7
営 業 収 益 計	7,286,156,359	6,547,055,646	739,100,713	111.3
水 力 発 電 費	4,210,857,767	4,176,303,325	34,554,442	100.8
汽 力 発 電 費	552,902,828	362,657,885	190,244,943	152.5
風 力 発 電 費	11,068,754	13,471,607	2,402,853	82.2
太 陽 光 発 電 費	95,682,612	97,897,350	2,214,738	97.7
一 般 管 理 費	871,058,236	712,490,414	158,567,822	122.3
営 業 費 用 計	5,741,570,197	5,362,820,581	378,749,616	107.1
営 業 利 益	1,544,586,162	1,184,235,065	360,351,097	130.4
財 務 収 益	7,390,375	11,340,468	3,950,093	65.2
長 期 前 受 金 戻 入	67,222,138	70,845,262	3,623,124	94.9
雑 収 益	47,301,016	81,961,927	34,660,911	57.7
営 業 外 収 益 計	121,913,529	164,147,657	42,234,128	74.3
財 務 費 用	42,829,912	55,682,120	12,852,208	76.9
事 業 外 費 用	29,429,618	33,868,404	4,438,786	86.9
営 業 外 費 用 計	72,259,530	89,550,524	17,290,994	80.7
経 常 利 益	1,594,240,161	1,258,832,198	335,407,963	126.6
特 別 利 益	59,521,395	3,298,597	56,222,798	1,804.4
特 別 損 失	0	0	0	-
当 年 度 純 利 益	1,653,761,556	1,262,130,795	391,630,761	131.0
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	-
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	265,878,720	275,298,841	9,420,121	96.6
当年度未処分利益剰余金	1,919,640,276	1,537,429,636	382,210,640	124.9

別表 3

比 較 貸 借 対 照 表

電気事業

区 分		平成29年度		平成28年度		増 減	
		金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	対前年度比 (%)
		A		B		A-B	A/B
	電気事業固定資産	27,730,578,160	39.6	28,452,234,229	40.9	721,656,069	97.5
	事業外固定資産	2,042,685,400	2.9	2,084,536,628	3.0	41,851,228	98.0
	固定資産仮勘定	3,171,411,518	4.5	2,878,994,802	4.1	292,416,716	110.2
	投資その他の資産	3,156,042,069	4.5	2,874,081,651	4.1	281,960,418	109.8
	固 定 資 産 計	36,100,717,147	51.5	36,289,847,310	52.2	189,130,163	99.5
	現 金 預 金	33,296,910,955	47.5	32,716,502,988	47.0	580,407,967	101.8
	未 収 金	688,217,803	1.0	529,891,724	0.8	158,326,079	129.9
	流 動 資 産 計	33,985,128,758	48.5	33,246,394,712	47.8	738,734,046	102.2
資	産 合 計	70,085,845,905	100.0	69,536,242,022	100.0	549,603,883	100.8
	企 業 債	856,414,959	1.2	1,107,093,691	1.6	250,678,732	77.4
	引 当 金	3,732,328,312	5.3	3,822,901,821	5.5	90,573,509	97.6
	固 定 負 債 計	4,588,743,271	6.5	4,929,995,512	7.1	341,252,241	93.1
	企 業 債	250,678,732	0.4	265,878,720	0.4	15,199,988	94.3
	未 払 金	576,055,854	0.8	291,737,656	0.4	284,318,198	197.5
	未 払 費 用	792,440,733	1.1	738,377,596	1.1	54,063,137	107.3
	預 り 金	13,425,590	0.0	13,491,884	0.0	66,294	99.5
	引 当 金	98,546,993	0.1	95,911,172	0.1	2,635,821	102.7
	流 動 負 債 計	1,731,147,902	2.5	1,405,397,028	2.0	325,750,874	123.2
	長 期 前 受 金	1,442,293,976	2.1	1,509,750,282	2.2	67,456,306	95.5
	繰 延 収 益 計	1,442,293,976	2.1	1,509,750,282	2.2	67,456,306	95.5
負	債 合 計	7,762,185,149	11.1	7,845,142,822	11.3	82,957,673	98.9
	資 本 金	55,417,531,775	79.1	55,142,232,934	79.3	275,298,841	100.5
	資 本 金 計	55,417,531,775	79.1	55,142,232,934	79.3	275,298,841	100.5
	資 本 剰 余 金	77,744,903	0.1	77,744,903	0.1	0	100.0
	利 益 剰 余 金	6,828,384,078	9.7	6,471,121,363	9.3	357,262,715	105.5
	剰 余 金 計	6,906,128,981	9.9	6,548,866,266	9.4	357,262,715	105.5
資	本 合 計	62,323,660,756	88.9	61,691,099,200	88.7	632,561,556	101.0
負	債 資 本 合 計	70,085,845,905	100.0	69,536,242,022	100.0	549,603,883	100.8

別表 4

比較キャッシュ・フロー計算書

電気事業

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減
	金 額 (円) A	金 額 (円) B	金 額 (円) A-B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	1,653,761,556	1,262,130,795	391,630,761
減価償却費	1,543,300,015	1,502,497,039	40,802,976
事業外固定資産管理費（減価償却分）	26,682,623	26,710,022	27,399
固定資産除却損	67,618,948	23,999,317	43,619,631
退職給付引当金の増減額（ は減少）	76,101,309	12,402,435	63,698,874
賞与引当金の増減額（ は減少）	2,447,664	2,190,502	257,162
法定福利費引当金の増減額（ は減少）	188,157	1,406,195	1,218,038
特別修繕引当金の増減額（ は減少）	14,472,200	83,651,800	69,179,600
長期前受金戻入額	67,222,138	70,845,262	3,623,124
受取利息及び配当金	7,390,375	11,340,468	3,950,093
支払利息	42,829,912	55,682,120	12,852,208
有形固定資産売却損益（ は益）	59,521,395	0	59,521,395
過年度修正損益（ は益）	559,626	26,330	533,296
未収金の増減額（ は増加）	158,326,079	24,645,182	182,971,261
未払金の増減額（ は減少）	284,318,198	524,353,167	808,671,365
未払費用の増減額（ は減少）	54,063,137	389,794,136	335,730,999
預り金の増減額（ は減少）	66,294	490,257	556,551
小 計	3,292,670,046	2,586,978,763	705,691,283
利息及び配当金の受取額	7,390,375	11,340,468	3,950,093
利息の支払額	42,829,912	55,682,120	12,852,208
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,257,230,509	2,542,637,111	714,593,398
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の売却による収入	85,000,000	0	85,000,000
有形固定資産の取得による支出	1,192,783,404	3,099,206,831	1,906,423,427
長期貸付金の回収による収入	986,039,582	910,743,216	75,296,366
長期貸付金による支出	1,268,000,000	154,000,000	1,114,000,000
投資有価証券の満期償還による収入	0	1,497,674,157	1,497,674,157
電気事業雑収入	0	3,227,700	3,227,700
利益剰余金の繰出による支出	1,021,200,000	220,000,000	801,200,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,410,943,822	1,061,561,758	1,349,382,064
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	6,095,399,289	4,479,965,345	1,615,433,944
一時借入金の返済による支出	6,095,399,289	4,479,965,345	1,615,433,944
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	265,878,720	275,298,841	9,420,121
財務活動によるキャッシュ・フロー	265,878,720	275,298,841	9,420,121
資金増加額（又は減少額）	580,407,967	1,205,776,512	625,368,545
資金期首残高	32,716,502,988	31,510,726,476	1,205,776,512
資金期末残高	33,296,910,955	32,716,502,988	580,407,967

(参考)

報告セグメントごとの営業収益等(平成29年度)

電気事業

単位:円

区 分	水力発電及び汽力発電	風力発電	太陽光発電	合計
営 業 収 益	7,118,567,569	5,169,362	162,419,428	7,286,156,359
営 業 費 用	5,634,818,831	11,068,754	95,682,612	5,741,570,197
営 業 損 益	1,483,748,738	5,899,392	66,736,816	1,544,586,162
経 常 損 益	1,532,834,673	5,331,328	66,786,816	1,594,290,161
セグメント資産	69,015,821,313	15,643,940	1,085,668,532	70,085,845,905
セグメント負債	7,757,586,447	4,017,348	581,354	7,762,185,149
そ の 他 の 項 目				
減 価 償 却 費	1,514,048,486	3,787,688	52,146,464	1,569,982,638
特 別 利 益	59,521,395	0	0	59,521,395
特 別 損 失	0	0	0	0
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	893,793,239	0	7,450,000	901,243,239

(注) 本局の収益、費用、資産及び負債は、水力発電及び汽力発電に配分している。

工業用水道事業

工業用水道事業

1 事業の概要

この事業は、低廉豊富な工業用水を安定的に供給し工業の健全な発展を図るとともに、地下水の保全と地盤沈下の防止に寄与することを目的としている事業であり、昭和40年に供用開始した渋川工業用水道、昭和53年に供用開始した東毛工業用水道の2つの施設が稼働している。

(1) 営業部門

渋川工業用水道が8社8事業所、東毛工業用水道が86社95事業所に給水している。また、これらに附帯して、渋川市水道の原水取水業務を受託している。当年度における給水量は契約量78,978,460 m^3 （前年度比0.2%増）、実績量48,692,381 m^3 （前年度比0.2%増）であった。

比較事業実績表は、別表1のとおりである。

(2) 建設部門

東毛工業用水道においてハッ場ダムの建設整備のためのハッ場ダム関連負担金などの負担や、配水ポンプ棟無停電電源装置更新外工事などが行われた。

2 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入の決算額は2,109,451,134円で、予算額に対して100.5%となっており、おおむね予定どおりの収入が確保されている。

イ 収益的支出

収益的支出の決算額は1,684,936,940円で、予算額に対して95.5%となっている。これは主に、営業活動に関連する事務費などを整理する総係費や各浄水場などの修繕費などに不用額が生じたことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は1,280,590,000円で、予算額に対して100.0%となっており、予定どおりの収入が確保されている。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は2,007,536,438円で、予算額に対して96.8%となっている。これは主に、東毛工業用水道の西ルート配水管布設替（宝泉南部）工事費が翌年度に繰り越されたことによるものである。

3 損益計算書

(1) 収益

総収益は1,966,795,652円で、前年度に比べ625,282,546円、24.1%の減となっている。これは主に、前年度は東毛工業用水道第二浄水場の計画廃止に伴う会計処理により、国庫補助金長期前受金を特別利益へ計上したが、今年度は計上がなかったことなどにより、特別利益が594,167,507円減少したことなどによるものである。

(2) 費用

総費用は1,563,271,542円で、前年度に比べ2,707,261,883円、63.4%の減となっている。これは主に、東毛工業用水道第二浄水場の計画廃止に伴い、前年度は関連資産を精算し水道事業に譲渡したことなどによる特別損失を計上したが、今年度は計上がなかったことなどにより、特別損失が皆減したことなどによるものである。

(3) 利益又は損失

総収益と総費用との差引は、403,524,110円の純利益となり、前年度の損失から利益に転じた。

経常収益と経常費用との差引は、395,074,941円の経常利益となり、前年度に比べ67,770,215円、20.7%の増となっている。

営業収益と営業費用との差引は、261,962,302円の営業利益となり、前年度に比べ75,361,037円、40.4%の増となっている。

比較損益計算書は、別表2のとおりである。

4 貸借対照表

(1) 資産

資産総額は20,131,775,624円で、前年度末に比べ95,462,683円の減となっている。これは主に、減価償却などにより固定資産が減少したことによるものである。

(2) 負債

負債総額は12,973,828,636円で、前年度末に比べ498,986,793円の減となっている。これは主に、他会計借入金が増加した一方で、企業債及び長期前受金が減少したことなどによるものである。

(3) 資本

資本総額は7,157,946,988円で、前年度末に比べ403,524,110円の増となっている。これは当年度純利益を計上したことによるものである。

比較貸借対照表は、別表3のとおりである。

5 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは、1,035,223,746円で前年度に比べ52,114,463円の増となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、241,351,246円で前年度に比べ76,363,972円の減となっている。これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、464,605,108円で前年度に比べ516,933,397円の増となっている。これは主に、建設改良費等に充てるための長期借入金による収入が増加したことなどによるものである。

その結果、当年度資金期末残高は938,471,117円となり、期首と比較して329,267,392円の増加となっている。

比較キャッシュ・フロー計算書は、別表4のとおりである。

6 経営分析

(1) 経営成績について

財務諸表から分析した主な比率などは次のとおりである。

指 標	計 算 式	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{(\text{期首経営資本}+\text{期末経営資本})/2} \times 100$	0.2	0.3	1.0	1.4
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首経営資本}+\text{期末経営資本})/2}$	0.07	0.08	0.09	0.09
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	3.2	3.0	11.2	15.7
設備利用率 (%)	$\frac{\text{給水実績}}{\text{給水能力} \times 365 \text{日}} \times 100$	51.6	51.0	51.1	51.1
職員1人あたり 営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定年度末職員数}}$	77,374	69,865	72,395	72,455

(注) 経営資本 = 総資本(負債資本合計) - 建設仮勘定 - 投資

平成27年度の設備利用率は366日で計算している。

ア 経営資本営業利益率

効率性及び収益性を総合的に示す経営資本営業利益率は1.4%で、前年度に比べ0.4ポイント高くなっている。これは主に、減価償却費などの営業費用の減少により営業利益が増加したことに加え、前述4(1)と同様の理由による有形固定資産及び無形固定資産の減少などにより経営資本が減少したことによるものである。

イ 経営資本回転率

効率性を示す経営資本回転率は0.09回で、前年度と同水準である。

ウ 営業収益営業利益率

収益性を示す営業収益営業利益率は15.7%で、前年度に比べ4.5ポイント高くなっている。
これは主に、上記アと同様の理由により営業利益が増加したことによるものである。

エ 設備利用率

設備利用率は51.1%で、前年度と同水準である。

オ 職員 1 人あたり営業収益

当事業の損益勘定の職員数は23人で、職員 1 人あたりの営業収益は72,455千円となり、前年度に比べ60千円増加した。これは主に、営業収益が増加したことによるものである。

(2) 財政状態について

財政状態の良否を示す主な財務比率は次のとおりである。

指 標	計 算 式	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	82.4	75.1	82.9	115.4
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	54.5	57.2	54.6	56.2
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	100.9	101.4	100.9	99.2

ア 流動比率

支払能力を示す流動比率は115.4%で、前年度に比べ32.5ポイント高くなっている。これは主に、電気事業会計などからの長期借入金が増加したことなどにより流動資産が増加したことによるものである。

イ 自己資本構成比率

経営の安定度を示す自己資本構成比率は56.2%で、前年度に比べ1.6ポイント高くなっている。これは主に、企業債の償還等により固定負債が減少したことなどにより、負債資本合計が減少したことによるものである。

ウ 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達が長期安定資金の範囲内で行われているかを示す固定資産対長期資本比率は99.2%で、前年度に比べ1.7ポイント低くなっている。これは主に、前述 4 (1) と同様の理由により固定資産が減少したことに加え、当年度純利益の計上により剰余金が増加したことによるものである。

別表 1

比 較 事 業 実 績 表

渋川工業用水道

区 分		平成27年度	平成28年度			平成29年度		
		A	B	B-A	B/A(%)	C	C-B	C/B(%)
1日当り 給水実績(m³)		83,545	84,263	718	100.9	85,581	1,318	101.6
1日当り 給水契約(m³)		113,520	113,520	0	100.0	113,586	66	100.1
1日当り 実績/契約(%)		73.6	74.2	0.6		75.3	1.1	
年 間 給水実績(m³)		30,577,576	30,755,825	178,249	100.6	31,237,061	481,236	101.6
年 間 給水契約(m³)		41,548,320	41,434,800	113,520	99.7	41,459,000	24,200	100.1
年 間 実績/契約(%)		73.6	74.2	0.6		75.3	1.1	
水道 料金 (円)	基本料金	529,157,416	527,973,425	1,183,991	99.8	528,745,061	771,636	100.1
	超過料金	0	0	0	-	0	0	-
	計	529,157,416	527,973,425	1,183,991	99.8	528,745,061	771,636	100.1

東毛工業用水道

区 分		平成27年度	平成28年度			平成29年度		
		A	B	B-A	B/A(%)	C	C-B	C/B(%)
1日当り 給水実績(㎡)		43,116	42,733	383	99.1	41,291	1,442	96.6
1日当り 給水契約(㎡)		91,882	91,528	354	99.6	91,793	265	100.3
1日当り 実績/契約(%)		46.9	46.7	0.2		45.0	1.7	
年 間 給水実績(㎡)		15,780,252	15,597,556	182,696	98.8	15,071,178	526,378	96.6
年 間 給水契約(㎡)		33,628,630	33,407,760	220,870	99.3	33,504,460	96,700	100.3
年 間 実績/契約(%)		46.9	46.7	0.2		45.0	1.7	
水道 料金 (円)	基本料金	1,143,857,816	1,133,171,666	10,686,150	99.1	1,135,508,949	2,337,283	100.2
	超過料金	3,752,700	3,931,200	178,500	104.8	2,213,400	1,717,800	56.3
	計	1,147,610,516	1,137,102,866	10,507,650	99.1	1,137,722,349	619,483	100.1

渋川市上水道給水受託

区 分	平成27年度	平成28年度			平成29年度		
	A	B	B-A	B/A(%)	C	C-B	C/B(%)
1日当り 給水実績(m³)	5,865	6,175	310	105.3	6,532	357	105.8
1日当り 給水契約(m³)	11,000	11,000	0	100.0	11,000	0	100.0
1日当り 実績/契約(%)	53.3	56.1	2.8		59.4	3.3	
年 間 給水実績(m³)	2,146,752	2,253,731	106,979	105.0	2,384,142	130,411	105.8
年 間 給水契約(m³)	4,026,000	4,015,000	11,000	99.7	4,015,000	0	100.0
年 間 実績/契約(%)	53.3	56.1	2.8		59.4	3.3	
水道料金 (円)	50,458,752	50,433,731	25,021	100.0	50,564,142	130,411	100.3

別表 2

比 較 損 益 計 算 書

工業用水道事業

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減	対前年度比
	A	B	A-B	A/B
	金 額 (円)	金 額 (円)	金 額 (円)	(%)
給 水 収 益	1,666,467,410	1,665,076,291	1,391,119	100.1
そ の 他 営 業 収 益	500	3,900	3,400	12.8
営 業 収 益 計	1,666,467,910	1,665,080,191	1,387,719	100.1
渋 川 地 区 事 業 費	477,248,754	482,124,186	4,875,432	99.0
東 毛 地 区 事 業 費	859,726,782	908,452,677	48,725,895	94.6
一 般 管 理 費	67,530,072	87,902,063	20,371,991	76.8
営 業 費 用 計	1,404,505,608	1,478,478,926	73,973,318	95.0
営 業 利 益	261,962,302	186,601,265	75,361,037	140.4
受取利息及び配当金	237,419	698,103	460,684	34.0
長 期 前 受 金 戻 入	171,828,909	184,204,825	12,375,916	93.3
雑 収 益	119,812,245	139,478,403	19,666,158	85.9
営 業 外 収 益 計	291,878,573	324,381,331	32,502,758	90.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 手 数 料	126,785,096	149,860,598	23,075,502	84.6
雑 支 出	31,980,838	33,817,272	1,836,434	94.6
営 業 外 費 用 計	158,765,934	183,677,870	24,911,936	86.4
経 常 利 益	395,074,941	327,304,726	67,770,215	120.7
特 別 利 益	8,449,169	602,616,676	594,167,507	1.4
特 別 損 失	0	2,608,376,629	2,608,376,629	皆減
当年度純利益 (は純損失)	403,524,110	1,678,455,227	2,081,979,337	-
前年度繰越利益剰余金	0	740,403,200	740,403,200	皆減
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	271,478,892	39,000,000	232,478,892	696.1
当年度未処分利益剰余金	675,003,002	899,052,027	1,574,055,029	-

(注) 当年度未処分利益剰余金が、 (マイナス) 表示の場合は「当年度未処理欠損金」である。

別表 3

比 較 貸 借 対 照 表

工業用水道事業

区 分		平成29年度		平成28年度		増 減	
		金 額 (円) A	構成比 (%)	金 額 (円) B	構成比 (%)	金 額 (円) A-B	対前年度比(%) A/B
資 産	有 形 固 定 資 産	13,735,542,569	68.2	14,180,685,846	70.1	445,143,277	96.9
	無 形 固 定 資 産	3,453,662,326	17.2	3,586,333,073	17.7	132,670,747	96.3
	固定資産仮勘定	1,792,201,706	8.9	1,658,847,260	8.2	133,354,446	108.0
	固 定 資 産 計	18,981,406,601	94.3	19,425,866,179	96.0	444,459,578	97.7
	現 金 預 金	938,471,117	4.7	609,203,725	3.0	329,267,392	154.0
	未 収 金	211,897,906	1.1	192,168,403	1.0	19,729,503	110.3
	流 動 資 産 計	1,150,369,023	5.7	801,372,128	4.0	348,996,895	143.5
	資 産 合 計	20,131,775,624	100.0	20,227,238,307	100.0	95,462,683	99.5
負 債	企 業 債	6,028,208,455	29.9	6,756,888,705	33.4	728,680,250	89.2
	他 会 計 借 入 金	1,514,504,350	7.5	1,189,504,350	5.9	325,000,000	127.3
	引 当 金	269,169,014	1.3	278,633,193	1.4	9,464,179	96.6
	固 定 負 債 計	7,811,881,819	38.8	8,225,026,248	40.7	413,144,429	95.0
	企 業 債	728,680,250	3.6	714,605,108	3.5	14,075,142	102.0
	他 会 計 借 入 金	50,319,350	0.2	125,319,350	0.6	75,000,000	40.2
	未 払 金	195,119,192	1.0	104,324,592	0.5	90,794,600	187.0
	未 払 費 用	7,010,822	0.0	7,812,485	0.0	801,663	89.7
	預 り 金	534,163	0.0	178,697	0.0	355,466	298.9
	引 当 金	14,876,386	0.1	13,903,386	0.1	973,000	107.0
	流 動 負 債 計	996,540,163	5.0	966,143,618	4.8	30,396,545	103.1
	長 期 前 受 金	4,165,406,654	20.7	4,281,645,563	21.2	116,238,909	97.3
	繰 延 収 益 計	4,165,406,654	20.7	4,281,645,563	21.2	116,238,909	97.3
	負 債 合 計	12,973,828,636	64.4	13,472,815,429	66.6	498,986,793	96.3
	資 本 金	3,816,159,162	19.0	3,816,159,162	18.9	0	100.0
	資 本 金 計	3,816,159,162	19.0	3,816,159,162	18.9	0	100.0
	資 本 剰 余 金	1,699,830,940	8.4	1,699,830,940	8.4	0	100.0
	利 益 剰 余 金	1,641,956,886	8.2	1,238,432,776	6.1	403,524,110	132.6
	剰 余 金 計	3,341,787,826	16.6	2,938,263,716	14.5	403,524,110	113.7
	資 本 合 計	7,157,946,988	35.6	6,754,422,878	33.4	403,524,110	106.0
	負 債 資 本 合 計	20,131,775,624	100.0	20,227,238,307	100.0	95,462,683	99.5

別表 4

比較キャッシュ・フロー計算書

工業用水道事業

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減
	金 額 (円) A	金 額 (円) B	金 額 (円) A-B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(は純損失)	403,524,110	1,678,455,227	2,081,979,337
減価償却費	726,879,105	800,475,103	73,595,998
営業外費用(減価償却分)	8,067,117	8,962,597	895,480
固定資産除却損	6,454,602	21,679,684	15,225,082
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,198,429	25,033,745	17,835,316
賞与引当金の増減額(は減少)	856,389	378,837	477,552
法定福利費引当金の増減額(は減少)	116,611	1,540	118,151
事業整理損失引当金の増減額(は減少)	16,662,608	72,135,665	88,798,273
長期前受金戻入額	171,828,909	184,204,825	12,375,916
受取利息及び配当金	237,419	698,103	460,684
支払利息	126,785,096	149,860,598	23,075,502
過年度修正損益(は益)	0	24,294,314	24,294,314
未収金の増減額(は増加)	19,729,503	18,773,377	956,126
未払金の増減額(は減少)	90,794,600	5,968,649	96,763,249
事業整理による固定資産の除却処理	0	1,909,672,226	1,909,672,226
預り金の増減額(は減少)	355,466	68,245	287,221
小 計	1,162,573,086	1,124,459,293	38,113,793
利息及び配当金の受取額	237,419	698,103	460,684
利息の支払額	127,586,759	142,048,113	14,461,354
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,035,223,746	983,109,283	52,114,463
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	149,920,363	106,156,539	43,763,824
無形固定資産の取得による支出	147,020,883	90,553,447	56,467,436
国庫補助金による収入	38,400,000	23,200,000	15,200,000
工事費負担金による収入	17,190,000	8,522,712	8,667,288
投資活動によるキャッシュ・フロー	241,351,246	164,987,274	76,363,972
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	2,191,450,273	2,797,175,892	605,725,619
一時借入金の返済による支出	2,191,450,273	2,797,175,892	605,725,619
建設改良費等の財源に充てるための 長期借入金による収入	1,225,000,000	154,000,000	1,071,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	714,605,108	692,126,655	22,478,453
建設改良費等の財源に充てるための 長期借入金の償還による支出	975,000,000	368,411,850	606,588,150
その他の長期借入金の償還による支出	0	75,000,000	75,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	464,605,108	981,538,505	516,933,397
資金増加額(又は減少額)	329,267,392	163,416,496	492,683,888
資金期首残高	609,203,725	772,620,221	163,416,496
資金期末残高	938,471,117	609,203,725	329,267,392

(参考)

報告セグメントごとの営業収益等(平成29年度)

工業用水道事業

単位:円

区 分	渋川工業用水道	東毛工業用水道	合計
営 業 収 益	528,745,061	1,137,722,849	1,666,467,910
営 業 費 用	509,858,847	894,646,761	1,404,505,608
営 業 損 益	18,886,214	243,076,088	261,962,302
経 常 損 益	71,656,260	323,418,681	395,074,941
セグメント資産	6,230,801,829	13,900,973,795	20,131,775,624
セグメント負債	4,016,507,958	8,957,320,678	12,973,828,636
その他の項目			
減価償却費	209,425,391	525,520,831	734,946,222
特別利益	3,720,976	4,728,193	8,449,169
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	67,283,099	96,303,701	163,586,800

(注) 本局の収益、費用、資産及び負債は、各工業用水道に配分している。

水道事業

水 道 事 業

1 事業の概要

この事業は、市町村水道事業への安全で安定した水供給体制の確立、地下水利用の適正化などを目的とした広域水道用水供給事業であり、県央第一水道、新田山田水道、東部地域水道、県央第二水道の4施設が稼働している。

(1) 営業部門

県央第一水道が2市1町1村、新田山田水道及び東部地域水道が群馬東部水道企業団に、県央第二水道が4市1町に給水し、当年度における給水量は計画で83,133,860m³（前年度比増減なし）に対し、実績量は83,133,860m³（前年度比0.5%増）であった。

比較事業実績表は、別表1のとおりである。

(2) 建設部門

県央第一水道3系浄水処理施設建設工事などを行ったほか、東部地域水道及び県央第二水道でハッ場ダムの建設整備のためのハッ場ダム関連負担金などの負担が行われた。

2 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入の決算額は7,426,909,056円で、予算額に対して100.1%となっており、予定どおりの収入が確保されている。

イ 収益的支出

収益的支出の決算額は5,192,012,491円で、予算額に対して97.3%となっている。これは主に、営業活動に関連する事務費などを整理する総係費や各浄水場などの修繕費などに不用額が生じたことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は1,466,951,666円で、予算額に対して100.0%となっており、予定どおりの収入が確保されている。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は5,939,091,530円で、予算額に対して92.9%となっている。これは主に、県央第一水道の3系浄水処理施設建設工事費などに不用額が生じたことによるものである。

3 損益計算書

(1) 収益

総収益は6,930,311,363円で、前年度に比べ38,781,389円、0.6%の減となっている。これは主に、新田山田水道、東部地域水道及び県央第二水道の水道用水料金引下げによる給水収益の減少などにより営業収益が179,815,178円減少した一方で、東部地域水道と県央第二水道における広桃用水の水利権及びハッ場ダムのダム使用権に係る過年度損益の修正などにより、特別利益が161,861,150円増加したことなどによるものである。

(2) 費用

総費用は4,925,297,567円で、前年度に比べ235,072,960円、5.0%の増となっている。これは主に、上記(1)で特別利益が増加したことと同様の理由により、特別損失が223,833,402円増加したことに加え、一般管理費等の営業費用が増加したことなどによるものである。

(3) 利益又は損失

総収益と総費用との差引は、2,005,013,796円の純利益となり、前年度に比べ273,854,349円、12.0%の減となっている。

経常収益と経常費用との差引は、2,003,111,004円の経常利益となり、前年度に比べ211,882,097円、9.6%の減となっている。

営業収益と営業費用との差引は、1,910,025,176円の営業利益となり、前年度に比べ255,851,307円、11.8%の減となっている。

なお、上記(1)の理由のとおり、過年度損益の修正により、特別利益及び特別損失をそれぞれ220,594,522円計上したが、セグメント間の組替えであり、額が同額であるため水道事業全体としての損益に影響は無かった。

比較損益計算書は、別表2のとおりである。

4 貸借対照表

(1) 資産

資産総額は85,888,890,874円で、前年度末に比べ1,837,385,032円の増となっている。これは主に、減価償却や除却などにより有形固定資産及び無形固定資産が減少した一方で、県央第一水道の3系浄水処理施設建設工事などに伴う建設仮勘定が増加したことによるものである。

(2) 負債

負債総額は33,522,803,416円で、前年度末に比べ331,469,430円の減となっている。これは主に、未払金が増加した一方で、企業債の償還による減少や、他会計借入金を一括償還したことなどによるものである。

(3) 資本

資本総額は52,366,087,458円で、前年度末に比べ2,168,854,462円の増となっている。これは、当年度純利益を計上したことなどによるものである。

比較貸借対照表は、別表3のとおりである。

5 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは、5,861,358,580円で前年度に比べ2,236,704,732円の増となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,079,903,920円で前年度に比べ298,002,588円の減となっている。これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,162,700,331円で前年度に比べ397,421,928円の減となっている。これは主に、建設改良費に充てるための長期借入金の償還による支出が増加したことなどによるものである。

その結果、当年度資金期末残高は18,109,052,235円となり、期首と比較して1,618,754,329円の増加となっている。

比較キャッシュ・フロー計算書は、別表4のとおりである。

6 経営分析

(1) 経営成績について

財務諸表から分析した主な比率などは次のとおりである。

指 標	計 算 式	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{(\text{期首経営資本}+\text{期末経営資本})/2} \times 100$	2.1	2.3	2.9	2.6
経 営 資 本 回 転 率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首経営資本}+\text{期末経営資本})/2}$	0.08	0.09	0.09	0.08
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	25.7	27.0	33.9	30.8
設 備 利 用 率 (%)	$\frac{\text{給水実績}}{\text{給水能力} \times 365 \text{日}} \times 100$	66.7	67.2	67.4	67.7
職 員 1 人 あ た り 営 業 収 益 (千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定年度末職員数}}$	83,390	87,659	89,942	87,409

(注) 経営資本 = 総資本(負債資本合計) - 建設仮勘定 - 投資

平成27年度の設備利用率は366日で計算している。

ア 経営資本営業利益率

効率性及び収益性を総合的に示す経営資本営業利益率は2.6%で、前年度に比べ0.3ポイント低くなっている。これは主に、前述3(1)と同様の理由により営業収益が減少したことに加え、一般管理費などの営業費用が増加したことにより、営業利益が減少したことによるものである。

イ 経営資本回転率

効率性を示す経営資本回転率は0.08回で、前年度に比べ0.01回低くなっている。これは主に、前述3(1)と同様の理由により、営業収益が減少したことによるものである。

ウ 営業収益営業利益率

収益性を示す営業収益営業利益率は30.8%で、前年度に比べ3.1ポイント低くなっている。これは主に、上記アと同様の理由により営業利益が減少したことによるものである。

エ 設備利用率

設備利用率は67.7%で、前年度に比べ0.3ポイント高くなっている。これは、給水能力が変わらない中で給水実績がわずかながら増加したことによるものである。

オ 職員1人あたりの営業収益

当事業の損益勘定の職員数は71人で、職員1人あたりの営業収益は87,409千円となり、前年度に比べ2,533千円減少した。これは前述3(1)と同様の理由により、営業収益が減少したことによるものである。

(2) 財政状態について

財政状態の良否を示す主な財務比率は次のとおりである。

指 標	計 算 式	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	559.4	670.3	821.0	480.1
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	71.8	73.6	76.5	77.1
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	87.1	82.1	81.7	81.9

ア 流動比率

支払能力を示す流動比率は480.1%で、前年度に比べ340.9ポイント低くなっている。これは主に、未払金の増加により流動負債が増加したことによるものである。

イ 自己資本構成比率

経営の安定度を示す自己資本構成比率は77.1%で、前年度に比べ0.6ポイント高くなっている。これは、資本金、剰余金及び繰延収益の合計の対前年度増加率が、負債資本合計の対前年度増加率よりも大きいことによるものである。

ウ 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達が長期安定資金の範囲内で行われているかを示す固定資産対長期資本比率は81.9%で、前年度に比べ0.2ポイント高くなっている。これは主に、建設仮勘定が増加したことにより固定資産が増加したことによるものである。

別表 1

比 較 事 業 実 績 表

県央第一水道

区 分	平成27年度	平成28年度			平成29年度		
	A	B	B-A	B/A(%)	C	C-B	C/B(%)
1日当り 給水実績(m ³)	124,450	124,470	20	100.0	124,470	0	100.0
1日当り 給水計画(m ³)	124,470	124,470	0	100.0	124,470	0	100.0
1日当り 実績/計画(%)	100.0	100.0	0.0	/	100.0	0.0	/
年 間 給水実績(m ³)	45,548,780	45,431,550	117,230	99.7	45,431,550	0	100.0
年 間 給水計画(m ³)	45,556,020	45,431,550	124,470	99.7	45,431,550	0	100.0
年 間 実績/計画(%)	100.0	100.0	0.0	/	100.0	0.0	/
水道料金(円)	2,277,728,600	2,271,577,200	6,151,400	99.7	2,271,577,200	0	100.0

新田山田水道

区 分	平成27年度	平成28年度			平成29年度		
	A	B	B-A	B/A(%)	C	C-B	C/B(%)
1日当り 給水実績(m ³)	22,065	22,307	242	101.1	22,368	61	100.3
1日当り 給水計画(m ³)	23,082	23,082	0	100.0	22,368	714	96.9
1日当り 実績/計画(%)	95.6	96.6	1.0	/	100.0	3.4	/
年 間 給水実績(m ³)	8,075,875	8,142,039	66,164	100.8	8,164,320	22,281	100.3
年 間 給水計画(m ³)	8,448,012	8,424,930	23,082	99.7	8,164,320	260,610	96.9
年 間 実績/計画(%)	95.6	96.6	1.0	/	100.0	3.4	/
水道料金(円)	895,973,553	895,411,717	561,836	99.9	832,760,640	62,651,077	93.0

東部地域水道

区 分	平成27年度	平成28年度			平成29年度		
	A	B	B-A	B/A(%)	C	C-B	C/B(%)
1日当り 給水実績(m ³)	25,130	25,161	31	100.1	25,844	683	102.7
1日当り 給水計画(m ³)	25,130	25,130	0	100.0	25,844	714	102.8
1日当り 実績/計画(%)	100.0	100.1	0.1	/	100.0	0.1	/
年 間 給水実績(m ³)	9,197,580	9,183,643	13,937	99.8	9,433,060	249,417	102.7
年 間 給水計画(m ³)	9,197,580	9,172,450	25,130	99.7	9,433,060	260,610	102.8
年 間 実績/計画(%)	100.0	100.1	0.1	/	100.0	0.1	/
水道料金(円)	984,139,776	982,646,669	1,493,107	99.8	962,171,712	20,474,957	97.9

県央第二水道

区 分	平成27年度	平成28年度			平成29年度		
	A	B	B-A	B/A(%)	C	C-B	C/B(%)
1日当り 給水実績(m ³)	54,265	54,682	417	100.8	55,082	400	100.7
1日当り 給水計画(m ³)	55,082	55,082	0	100.0	55,082	0	100.0
1日当り 実績/計画(%)	98.5	99.3	0.8	/	100.0	0.7	/
年 間 給水実績(m ³)	19,861,092	19,958,760	97,668	100.5	20,104,930	146,170	100.7
年 間 給水計画(m ³)	20,160,012	20,104,930	55,082	99.7	20,104,930	0	100.0
年 間 実績/計画(%)	98.5	99.3	0.8	/	100.0	0.7	/
水道料金(円)	2,150,724,396	2,148,097,118	2,627,278	99.9	2,050,700,616	97,396,502	95.5

別表 2

比 較 損 益 計 算 書

水道事業

区 分		平成29年度	平成28年度	増 減	対前年度比
		A	B	A-B	A/B
		金 額 (円)	金 額 (円)	金 額 (円)	(%)
	給 水 収 益	6,117,210,168	6,297,732,704	180,522,536	97.1
	そ の 他 営 業 収 益	88,862,569	88,155,211	707,358	100.8
営 業 収 益 計		6,206,072,737	6,385,887,915	179,815,178	97.2
	県央第一地区事業費	1,073,134,492	1,039,471,335	33,663,157	103.2
	県央第一発電事業費	11,368,494	8,382,344	2,986,150	135.6
	新田山田地区事業費	538,944,660	554,119,881	15,175,221	97.3
	新田山田発電事業費	10,629,575	9,203,416	1,426,159	115.5
	県央第二地区事業費	1,608,499,571	1,624,312,747	15,813,176	99.0
	県央第二発電事業費	4,510,434	3,951,450	558,984	114.1
	東 部 地 区 事 業 費	735,769,081	713,909,410	21,859,671	103.1
	水質検査センター事業費	132,484,205	130,039,103	2,445,102	101.9
	一 般 管 理 費	180,707,049	136,621,746	44,085,303	132.3
営 業 費 用 計		4,296,047,561	4,220,011,432	76,036,129	101.8
営 業 利 益		1,910,025,176	2,165,876,483	255,851,307	88.2
	受取利息及び配当金	3,882,999	6,999,729	3,116,730	55.5
	長 期 前 受 金 戻 入	482,749,252	502,128,950	19,379,698	96.1
	雑 収 益	6,388,421	4,719,354	1,669,067	135.4
営 業 外 収 益 計		493,020,672	513,848,033	20,827,361	95.9
	支 払 利 息	393,494,289	464,627,127	71,132,838	84.7
	雑 支 出	6,440,555	104,288	6,336,267	6,175.7
営 業 外 費 用 計		399,934,844	464,731,415	64,796,571	86.1
経 常 利 益		2,003,111,004	2,214,993,101	211,882,097	90.4
特 別 利 益		231,217,954	69,356,804	161,861,150	333.4
特 別 損 失		229,315,162	5,481,760	223,833,402	4,183.2
当 年 度 純 利 益		2,005,013,796	2,278,868,145	273,854,349	88.0
前年度繰越利益剰余金		0	0	0	-
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		1,558,428,931	1,564,142,703	5,713,772	99.6
当年度末処分利益剰余金		3,563,442,727	3,843,010,848	279,568,121	92.7

別表 3

比 較 貸 借 対 照 表

水道事業

区 分		平成29年度		平成28年度		増 減	
		金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	対前年度比 (%)
		A		B		A-B	A/B
	有 形 固 定 資 産	40,971,445,744	47.7	42,418,678,012	50.5	1,447,232,268	96.6
	無 形 固 定 資 産	14,268,777,611	16.6	14,815,666,588	17.6	546,888,977	96.3
	投資その他の資産	0	0.0	975,000,000	1.2	975,000,000	0.0
	固定資産仮勘定	11,891,176,945	13.8	8,780,543,450	10.4	3,110,633,495	135.4
	固 定 資 産 計	67,131,400,300	78.2	66,989,888,050	79.7	141,512,250	100.2
	現 金 預 金	18,109,052,235	21.1	16,490,297,906	19.6	1,618,754,329	109.8
	未 収 金	648,438,339	0.8	571,319,886	0.7	77,118,453	113.5
	流 動 資 産 計	18,757,490,574	21.8	17,061,617,792	20.3	1,695,872,782	109.9
	資 産 合 計	85,888,890,874	100.0	84,051,505,842	100.0	1,837,385,032	102.2
	企 業 債	15,179,403,382	17.7	16,635,190,238	19.8	1,455,786,856	91.2
	他会計借入金	0	0.0	450,135,700	0.5	450,135,700	0.0
	引 当 金	594,626,990	0.7	602,675,019	0.7	8,048,029	98.7
	固 定 負 債 計	15,774,030,372	18.4	17,688,000,957	21.0	1,913,970,585	89.2
	企 業 債	1,536,786,856	1.8	1,558,428,931	1.9	21,642,075	98.6
	他会計借入金	0	0.0	235,135,700	0.3	235,135,700	0.0
	未 払 金	2,302,795,962	2.7	217,193,953	0.3	2,085,602,009	1,060.2
	未 払 費 用	19,878,817	0.0	21,721,098	0.0	1,842,281	91.5
	預 り 金	1,351,417	0.0	576,393	0.0	775,024	234.5
	引 当 金	46,448,768	0.1	45,170,896	0.1	1,277,872	102.8
	流 動 負 債 計	3,907,261,820	4.5	2,078,226,971	2.5	1,829,034,849	188.0
	長 期 前 受 金	13,841,511,224	16.1	14,088,044,918	16.8	246,533,694	98.3
	繰 延 収 益 計	13,841,511,224	16.1	14,088,044,918	16.8	246,533,694	98.3
	負 債 合 計	33,522,803,416	39.0	33,854,272,846	40.3	331,469,430	99.0
	資 本 金	40,583,811,872	47.3	38,855,828,503	46.2	1,727,983,369	104.4
	資 本 金 計	40,583,811,872	47.3	38,855,828,503	46.2	1,727,983,369	104.4
	資 本 剰 余 金	1,980,008,129	2.3	1,980,008,129	2.4	0	100.0
	利 益 剰 余 金	9,802,267,457	11.4	9,361,396,364	11.1	440,871,093	104.7
	剰 余 金 計	11,782,275,586	13.7	11,341,404,493	13.5	440,871,093	103.9
	資 本 合 計	52,366,087,458	61.0	50,197,232,996	59.7	2,168,854,462	104.3
	負 債 資 本 合 計	85,888,890,874	100.0	84,051,505,842	100.0	1,837,385,032	102.2

別表 4

比較キャッシュ・フロー計算書

水道事業

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減
	金 額 (円) A	金 額 (円) B	金 額 (円) A-B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	2,005,013,796	2,278,868,145	273,854,349
減価償却費	2,246,465,360	2,340,250,212	93,784,852
固定資産除却損	78,812,494	20,807,520	58,004,974
有形固定資産売却損益 (は益)	8,720,640	330,000	8,390,640
退職給付引当金の増減額 (は減少)	8,048,029	44,195,179	36,147,150
賞与引当金の増減額 (は減少)	1,100,380	1,144,520	44,140
法定福利費引当金の増減額 (は減少)	177,492	598,328	420,836
長期前受金戻入額	482,749,252	502,128,950	19,379,698
受取利息及び配当金	3,882,999	6,999,729	3,116,730
支払利息	393,494,289	464,627,127	71,132,838
過年度修正損益 (は益)	4,449,400	11,669,805	16,119,205
未収金の増減額 (は増加)	77,118,453	9,314,500	67,803,953
未払金の増減額 (は減少)	2,085,602,009	471,845,897	2,557,447,906
預り金の増減額 (は減少)	775,024	88,356	686,668
小 計	6,252,812,151	4,060,560,148	2,192,252,003
利息及び配当金の受取額	3,882,999	6,999,729	3,116,730
利息の支払額	395,336,570	442,906,029	47,569,459
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,861,358,580	3,624,653,848	2,236,704,732
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の売却による収入	1,350,000	380,160	969,840
有形固定資産の取得による支出	2,565,575,534	1,590,586,618	974,988,916
無形固定資産の取得による支出	892,717,090	443,708,778	449,008,312
長期貸付金の回収による収入	975,000,000	75,000,000	900,000,000
国庫補助金等による収入	245,761,000	102,100,000	143,661,000
国庫補助金の返還による支出	7,562,962	188,917	7,374,045
水道事業雑収入	0	7,035,821	7,035,821
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	163,840,666	68,067,000	95,773,666
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,079,903,920	1,781,901,332	298,002,588
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	4,823,020,697	6,824,966,308	2,001,945,611
一時借入金の返済による支出	4,823,020,697	6,824,966,308	2,001,945,611
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	81,000,000	34,000,000	47,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	1,558,428,931	1,564,142,703	5,713,772
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金の償還による支出	685,271,400	235,135,700	450,135,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,162,700,331	1,765,278,403	397,421,928
資金増加額 (又は減少額)	1,618,754,329	77,474,113	1,541,280,216
資金期首残高	16,490,297,906	16,412,823,793	77,474,113
資金期末残高	18,109,052,235	16,490,297,906	1,618,754,329

(参考)

報告セグメントごとの営業収益等（平成29年度）

水道事業

単位：円

区 分	県央第一水道	新田山田水道	東部地域水道	県央第二水道	合計
営 業 収 益	2,328,781,114	846,952,920	962,171,712	2,068,166,991	6,206,072,737
営 業 費 用	1,213,305,455	583,626,388	768,573,460	1,730,542,258	4,296,047,561
営 業 損 益	1,115,475,659	263,326,532	193,598,252	337,624,733	1,910,025,176
経 常 損 益	1,081,210,988	271,721,761	229,976,255	420,202,000	2,003,111,004
セグメント資産	27,677,630,938	7,708,349,988	14,958,691,935	35,544,218,013	85,888,890,874
セグメント負債	6,585,768,110	2,166,833,318	7,640,730,945	17,129,471,043	33,522,803,416
そ の 他 の 項 目					
他会計繰入金	0	0	0	163,840,666	163,840,666
減価償却費	516,841,915	249,218,576	414,845,861	1,065,559,008	2,246,465,360
特別利益	4,745,870	0	85,557,315	140,914,769	231,217,954
特別損失	0	0	137,434,296	91,880,866	229,315,162
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	218,658,240	26,427,154	32,125,151	80,546,041	357,756,586

(注) 水質検査センター並びに本局の収益、費用、資産及び負債は、4水道に配分している。

団地造成事業

団 地 造 成 事 業

1 事業の概要

この事業は、土地造成事業、ニュータウン事業（以下「分譲2事業」という。）を行っているものである。

(1) 営業部門

ア 土地造成事業

分譲中の5産業団地及び3住宅団地のうち、伊勢崎宮郷工業団地105,072.01㎡、多田山北産業団地19,217.98㎡、多田山南産業団地10,454.27㎡、桐生武井西工業団地115,564.45㎡及びふれあいタウンちよだ住宅団地1,577.17㎡の計251,885.88㎡（前年度比30.5%減）を分譲するとともに、高崎複合産業団地のうち4,909.24㎡及びふれあいタウンちよだ住宅団地のうち39,103.23㎡の計44,012.47㎡（前年度比増減なし）を定期借地として賃貸している。

イ ニュータウン事業

板倉ニュータウンの産業用地19,855.95㎡及び住宅用地2,209.36㎡の計22,065.31㎡（前年度比80.4%増）を分譲するとともに、66,617.70㎡（前年度比0.6%増）を定期借地として賃貸している。

(2) 建設部門

ア 土地造成事業

桐生武井西工業団地の造成工事が完了となった。また、館林広域防災拠点、明和大輪東工業団地及び甘楽第一産業団地の造成工事などが行われた。

イ ニュータウン事業

産業用地などの排水施設設置工事や産業用地の造成工事、住宅用地の整地工事などが行われた。

2 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入の決算額は4,820,138,260円で、予算額に対して100.0%となっており、予定どおりの収入が確保されている。

イ 収益的支出

収益的支出の決算額は3,826,906,121円で、予算額に対して99.3%となっており、おおむね予定どおりの支出となっている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は109,391,686円で、予算額に対して40.0%となっている。これは、主に、明和大輪東地区の受託工事が翌年度に繰り越されたことによるものである。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は3,202,337,622円で、予算額に対して83.1%となっている。これは主に、館林広域防災拠点地区の造成工事や明和大輪東地区の受託工事などが翌年度に繰り越されたことによるものである。

3 損益計算書

(1) 団地造成事業会計（合計）

ア 収益

総収益は4,819,953,992円で、前年度に比べ2,423,359,768円、33.5%の減となっている。これは主に、土地造成事業において分譲収益が減少したことにより、営業収益が2,702,154,376円減少したことによるものである。

イ 費用

総費用は3,824,662,146円で、前年度に比べ2,110,950,458円、35.6%の減となっている。これは主に、土地造成事業において造成原価が減少したことにより、営業費用が2,314,832,963円減少したことによるものである。

ウ 利益又は損失

総収益と総費用との差引は、995,291,846円の純利益となり、前年度に比べ312,409,310円、23.9%の減となっている。

経常収益と経常費用との差引は、946,532,028円の経常利益となり、前年度に比べ361,169,128円、27.6%の減となっている。

営業収益と営業費用との差引は、950,082,355円の営業利益となり、前年度に比べ364,547,104円、27.7%の減となっている。

なお、決算書に基づく各事業別の概況は次のとおりであり、比較損益計算書は、別表1のとおりである。

(2) 土地造成事業

ア 収益

総収益は4,301,291,168円で、前年度に比べ2,659,070,572円、38.2%の減となっている。これは主に、産業団地の分譲面積が減少したことにより分譲収益が減少したことによるものである。

イ 費用

総費用は3,302,682,022円で、前年度に比べ2,318,970,389円、41.3%の減となっている。これは主に、総収益と同様の理由により造成原価が減少したことによるものである。

ウ 利益又は損失

総収益と総費用との差引は、988,609,146円の純利益となり、前年度に比べ340,100,183円、25.4%の減となった。

経常収益と経常費用との差引は、954,934,179円の経常利益となり、前年度に比べ383,775,150円、28.7%の減となった。

営業収益と営業費用との差引は、958,977,504円の営業利益となり、前年度に比べ387,321,413円、28.8%の減となった。

(3) ニュータウン事業

ア 収益

総収益は518,662,824円で、前年度に比べ235,710,804円、83.3%の増となっている。これは主に、産業用地及び住宅用地の分譲面積が増加したことにより土地売却収益が増加したことによるものである。

イ 費用

総費用は521,980,124円で、前年度に比べ208,019,931円、66.3%の増となっている。これは主に、総収益と同様の理由により土地売却費用が増加したことによるものである。

ウ 利益又は損失

総収益と総費用との差引は、3,317,300円の純損失となり、前年度に比べ損失額は27,690,873円、89.3%の減となった。

経常収益と経常費用との差引は、8,402,151円の経常損失となり、前年度に比べ損失額は22,606,022円、72.9%の減となった。

営業収益と営業費用との差引は、8,895,149円の営業損失となり、前年度に比べ損失額は22,774,309円、71.9%の減となった。

4 貸借対照表

(1) 資産

資産総額は31,856,832,061円で、前年度末に比べ879,615,010円の増となっている。これは主に、前年度に引き続き産業団地の分譲が好調であったことなどにより現金預金が増加したことによるものである。

(2) 負債

負債総額は4,108,824,505円で、前年度末に比べ115,676,836円の減となっている。これは主に、土地造成事業において、前年度以前に受け入れた産業団地の造成に係る前受金を、産業団地の完成及び引渡しに伴い、分譲収益に振り替えたことによるものである。

(3) 資本

資本総額は27,748,007,556円で、前年度末に比べ995,291,846円の増となっている。これは、当年度純利益を計上したことによるものである。

比較貸借対照表は、別表2のとおりである。

5 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは、4,906,166,706円で前年度に比べ235,476,620円の減となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,659,758,993円で前年度に比べ910,712,396円の減となっている。これは、造成工事などに伴う土地造成費やニュータウン建設費の支出が増加したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、436,600,000円で前年度に比べ36,000,000円の増となっている。これは、企業債の償還による支出が減少したことによるものである。

その結果、当年度資金期末残高は12,184,920,026円となり、期首と比較して1,809,807,713円の増加となっている。

比較キャッシュ・フロー計算書は、別表3のとおりである。

6 経営分析

(1) 経営成績について

財務諸表から分析した主な比率などは次のとおりである。

指 標	計 算 式	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{(\text{期首経営資本}+\text{期末経営資本})/2} \times 100$	0.42	1.74	4.69	3.39
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首経営資本}+\text{期末経営資本})/2}$	0.04	0.11	0.26	0.17
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	12.0	15.2	18.2	20.0
職員1人あたり 営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定年度末職員数}}$	61,760	207,863	482,096	316,631

(注) 経営資本 = 総資本(負債資本合計) - 建設仮勘定 - 投資

ア 経営資本営業利益率

効率性及び収益性を総合的に示す経営資本営業利益率は3.39%で、前年度に比べ1.30ポイント低くなっている。これは主に、土地造成事業の営業利益が減少したことによるものである。

イ 経営資本回転率

効率性を示す経営資本回転率は0.17回で、前年度に比べ0.09回減少している。これは主に、土地造成事業の営業収益が減少したことによるものである。

ウ 営業収益営業利益率

収益性を示す営業収益営業利益率は20.0%で、前年度に比べ1.8ポイント高くなっている。これは、営業利益及び営業収益がともに減少したものの、営業利益の対前年度減少率が営業収益の対前年度減少率を下回ったことによるものである。

エ 職員 1 人あたりの営業収益

当事業の損益勘定の職員数は15人で、職員 1 人あたりの営業収益は316,631千円となり、前年度に比べ165,465千円減少している。これは主に、上記イと同様の理由によるものである。

(2) 団地などの販売実績について

分譲 2 事業における団地などの販売実績は、次のとおりである。

項 目		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
販売実績	土地造成事業・産業系団地 (ha)	1.3	8.1	36.2	25.0
	土地造成事業・住宅団地 (区画)	3	0	0	6
	ニュータウン事業・住宅用地 (区画)	2	6	3	8
	ニュータウン事業・産業用地 (ha)	4.5	5.7	1.2	2.0

ア 土地造成事業

産業系団地の販売実績は25.0haで、前年度に比べ11.2ha減少している。また、住宅団地の販売実績は 6 区画で、前年度に比べ 6 区画増加している。

イ ニュータウン事業

住宅用地の販売実績は 8 区画で、前年度に比べ 5 区画増加している。また、産業用地の販売実績は2.0haで、前年度に比べ0.8ha増加している。

(3) 財政状態について

財政状態の良否を示す主な財務比率は次のとおりである。

指 標	計 算 式	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	441.0	205.9	591.8	569.3
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	84.9	79.9	86.4	87.1
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	21.6	21.6	21.3	21.1

ア 流動比率

支払能力を示す流動比率は569.3%で、前年度に比べ22.5ポイント低くなっている。これは、未払金などが増加したことに伴う流動負債の対前年度増加率が流動資産の対前年度増加率を上回ったことによるものである。

イ 自己資本構成比率

経営の安定度を示す自己資本構成比率は87.1%で、前年度に比べ0.7ポイント高くなっている。これは、資本金、剰余金及び繰延収益の合計の対前年度増加率が、負債資本合計の対前年度増加率よりも大きいことによるものである。

ウ 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達が長期安定資金の範囲内で行われているかを示す固定資産対長期資本比率は21.1%で、前年度に比べ0.2ポイント低くなっている。これは主に、当年度純利益の計上により剰余金が増加したことによるものである。

別表 1

比 較 損 益 計 算 書

団地造成事業

区 分		平成29年度	平成28年度	増 減	対前年度比
		A	B	A-B	A/B
		金 額 (円)	金 額 (円)	金 額 (円)	(%)
土地造成事業	分 譲 収 益	4,227,942,495	6,930,024,711	2,702,082,216	61.0
	営 業 雑 収 益	19,056,994	19,129,154	72,160	99.6
	営 業 収 益 計	4,246,999,489	6,949,153,865	2,702,154,376	61.1
	造 成 原 価	3,141,544,708	5,435,085,559	2,293,540,851	57.8
	団 地 資 産 管 理 費	146,477,277	167,769,389	21,292,112	87.3
	営 業 費 用 計	3,288,021,985	5,602,854,948	2,314,832,963	58.7
	営 業 利 益	958,977,504	1,346,298,917	387,321,413	71.2
	財 務 収 益	2,308,369	3,557,265	1,248,896	64.9
	長 期 前 受 金 戻 入	2,247,629	221,286	2,026,343	1,015.7
	雑 収 益	5,520,956	7,429,324	1,908,368	74.3
	営 業 外 収 益 計	10,076,954	11,207,875	1,130,921	89.9
	財 務 費 用	11,098,790	14,754,195	3,655,405	75.2
	雑 損 失	54,070	65,269	11,199	82.8
	事業外資産管理費	2,967,419	3,977,999	1,010,580	74.6
	営 業 外 費 用 計	14,120,279	18,797,463	4,677,184	75.1
	経 常 利 益	954,934,179	1,338,709,329	383,775,150	71.3
	特 別 利 益	44,214,725	0	44,214,725	皆増
	特 別 損 失	539,758	0	539,758	皆増
	当 年 度 純 利 益	998,609,146	1,338,709,329	340,100,183	74.6
ニユータウン事業	土 地 売 却 収 益	480,391,065	259,938,314	220,452,751	184.8
	営 業 雑 収 益	22,067,018	22,352,421	285,403	98.7
	営 業 収 益 計	502,458,083	282,290,735	220,167,348	178.0
	土 地 売 却 費 用	436,736,241	240,942,164	195,794,077	181.3
	団 地 資 産 管 理 費	74,616,991	73,018,029	1,598,962	102.2
	営 業 費 用 計	511,353,232	313,960,193	197,393,039	162.9
	営業利益(は損失)	8,895,149	31,669,458	22,774,309	28.1
	雑 収 益	492,998	661,285	168,287	74.6
	営 業 外 収 益 計	492,998	661,285	168,287	74.6
	営 業 外 費 用 計	0	0	0	-
	経常利益(は損失)	8,402,151	31,008,173	22,606,022	27.1
	特 別 利 益	15,711,743	0	15,711,743	皆増
	特 別 損 失	10,626,892	0	10,626,892	皆増
	当年度純利益(は純損失)	3,317,300	31,008,173	27,690,873	10.7
団地造成事業(2事業計)	営 業 収 益	4,749,457,572	7,231,444,600	2,481,987,028	65.7
	営 業 費 用	3,799,375,217	5,916,815,141	2,117,439,924	64.2
	営 業 利 益	950,082,355	1,314,629,459	364,547,104	72.3
	営 業 外 収 益	10,569,952	11,869,160	1,299,208	89.1
	営 業 外 費 用	14,120,279	18,797,463	4,677,184	75.1
	経 常 利 益	946,532,028	1,307,701,156	361,169,128	72.4
	特 別 利 益	59,926,468	0	59,926,468	皆増
	特 別 損 失	11,166,650	0	11,166,650	皆増
	当 年 度 純 利 益	995,291,846	1,307,701,156	312,409,310	76.1
	前年度繰越利益剰余金	0	0	0	-
	そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0	0	0	-
	当年度未処分利益剰余金	995,291,846	1,307,701,156	312,409,310	76.1

別表2

比 較 貸 借 対 照 表

団地造成事業

区 分		平成29年度		平成28年度		増 減	
		金 額 (円) A	構成比 (%)	金 額 (円) B	構成比 (%)	金 額 (円) A-B	対前年度比(%) A/B
資 産	分 譲 土 地	2,098,890,753	6.6	1,247,824,018	4.0	851,066,735	168.2
	ニュータウン事業	4,467,180,330	14.0	4,686,397,317	15.1	219,216,987	95.3
	土地造成勘定	2,467,796,690	7.7	4,378,060,277	14.1	1,910,263,587	56.4
	ニュータウン建設勘定	4,256,873,466	13.4	3,953,529,997	12.8	303,343,469	107.7
	事業資産計	13,290,741,239	41.7	14,265,811,609	46.1	975,070,370	93.2
	有形固定資産	2,327,490,406	7.3	2,282,404,715	7.4	45,085,691	102.0
	無形固定資産	2,137,065	0.0	2,803,186	0.0	666,121	76.2
	事業外固定資産	561,057,043	1.8	571,451,525	1.8	10,394,482	98.2
	投資その他の資産	3,369,180,000	10.6	3,369,180,000	10.9	0	100.0
	固定資産計	6,259,864,514	19.6	6,225,839,426	20.1	34,025,088	100.5
	現金預金	12,184,920,026	38.2	10,375,112,313	33.5	1,809,807,713	117.4
	未収金	11,306,282	0.0	453,703	0.0	10,852,579	2,492.0
	その他流動資産	110,000,000	0.3	110,000,000	0.4	0	100.0
	流動資産計	12,306,226,308	38.6	10,485,566,016	33.8	1,820,660,292	117.4
	資産合計	31,856,832,061	100.0	30,977,217,051	100.0	879,615,010	102.8
負 債	企業債	866,600,000	2.7	1,303,200,000	4.2	436,600,000	66.5
	引当金	291,976,657	0.9	336,510,641	1.1	44,533,984	86.8
	原価見返勘定	545,277,189	1.7	567,558,969	1.8	22,281,780	96.1
	その他固定負債	243,161,974	0.8	243,027,658	0.8	134,316	100.1
	固定負債計	1,947,015,820	6.1	2,450,297,268	7.9	503,281,448	79.5
	企業債	436,600,000	1.4	436,600,000	1.4	0	100.0
	未払金	1,532,042,186	4.8	78,530,916	0.3	1,453,511,270	1,950.9
	未払費用	7,936,303	0.0	73,294	0.0	7,863,009	10,828.0
	預り金	382,737	0.0	344,123	0.0	38,614	111.2
	前受金	164,539,516	0.5	1,236,000,000	4.0	1,071,460,484	13.3
	引当金	20,305,443	0.1	20,405,611	0.1	100,168	99.5
	流動負債計	2,161,806,185	6.8	1,771,953,944	5.7	389,852,241	122.0
	長期前受金	2,500	0.0	2,250,129	0.0	2,247,629	0.1
	繰延収益計	2,500	0.0	2,250,129	0.0	2,247,629	0.1
	負債合計	4,108,824,505	12.9	4,224,501,341	13.6	115,676,836	97.3
資 本	資本金	24,958,629,563	78.3	24,958,629,563	80.6	0	100.0
	資本金計	24,958,629,563	78.3	24,958,629,563	80.6	0	100.0
	資本剰余金	2,000	0.0	2,000	0.0	0	100.0
	利益剰余金	2,789,375,993	8.8	1,794,084,147	5.8	995,291,846	155.5
	剰余金計	2,789,377,993	8.8	1,794,086,147	5.8	995,291,846	155.5
	資本合計	27,748,007,556	87.1	26,752,715,710	86.4	995,291,846	103.7
負債資本合計		31,856,832,061	100.0	30,977,217,051	100.0	879,615,010	102.8

別表 3

比較キャッシュ・フロー計算書

団地造成事業

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減
	金 額 (円) A	金 額 (円) B	金 額 (円) A-B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	995,291,846	1,307,701,156	312,409,310
土地造成原価	3,141,544,708	5,435,085,559	2,293,540,851
ニュータウン土地売却費用	436,736,241	240,942,164	195,794,077
減価償却費	10,941,620	12,061,316	1,119,696
固定資産除却損	64,572	42,926	21,646
原価見返勘定による支払額	22,281,780	40,719,423	18,437,643
退職給付引当金の増減額 (は減少)	44,533,984	36,191,762	80,725,746
賞与引当金の増減額 (は減少)	129,617	209,362	338,979
法定福利費引当金の増減額 (は減少)	229,785	378,300	608,085
長期前受金戻入額	2,247,629	221,286	2,026,343
受取利息及び配当金	2,308,369	3,557,265	1,248,896
支払利息	11,098,790	14,754,195	3,655,405
有形固定資産売却損益 (は益)	11,166,650	0	11,166,650
定期借地保証金等の増減額 (は減少)	824,316	11,018,569	10,194,253
未収金の増減額 (は増加)	10,852,579	12,502,683	23,355,262
未払金の増減額 (は減少)	1,453,511,270	202,393,399	1,655,904,669
未払費用の増減額 (は減少)	7,863,009	73,294	7,789,715
前受金の増減額 (は減少)	1,071,800,000	1,670,128,000	598,328,000
預り金の増減額 (は減少)	38,614	682,933	721,547
小計	4,914,957,127	5,152,840,256	237,883,129
利息及び配当金の受取額	2,308,369	3,557,265	1,248,896
利息の支払額	11,098,790	14,754,195	3,655,405
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,906,166,706	5,141,643,326	235,476,620
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
土地造成受託工事収入	46,111,112	80,720,000	34,608,888
土地造成雑収入	25,583,787	1,217,090	24,366,697
土地造成費による支出	2,219,652,623	1,664,656,730	554,995,893
ニュータウン建設雑収入	13,734	4,357,932	4,344,198
ニュータウン建設費による支出	537,104,594	170,684,889	366,419,705
有形固定資産の売却による収入	25,289,591	0	25,289,591
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,659,758,993	1,749,046,597	910,712,396
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	3,950,213,244	6,509,197,625	2,558,984,381
一時借入金の返済による支出	3,950,213,244	6,509,197,625	2,558,984,381
宅地ローン預託金の償還による収入	6,549,000	11,213,000	4,664,000
宅地ローン預託金の預託による支出	6,549,000	11,213,000	4,664,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	436,600,000	472,600,000	36,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	436,600,000	472,600,000	36,000,000
資金増加額 (又は減少額)	1,809,807,713	2,919,996,729	1,110,189,016
資金期首残高	10,375,112,313	7,455,115,584	2,919,996,729
資金期末残高	12,184,920,026	10,375,112,313	1,809,807,713

駐 車 場 事 業

駐 車 場 事 業

1 事業の概要

この事業は、都市機能の確保、商店街の振興などの観点から、高崎市との共同事業で平成13年度からウエストパーク1000を経営するものであり、収容台数は1,000台である。

(1) 営業部門

当年度における利用実績は、273,569台（前年度比5.7%増）となり、前年度実績を上回った。

管理運営については、一般財団法人高崎市都市整備公社との共同経営となっているが、平成18年度から指定管理者である同公社に管理委任している。

比較事業実績表は、別表1のとおりである。

2 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入の決算額は157,823,219円で、予算額に対して99.1%となっており、おおむね予定どおりの収入が確保されている。

イ 収益的支出

収益的支出の決算額は157,823,219円で、予算額に対して99.1%となっており、おおむね予定どおりの支出がなされている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は118,959,754円で、予算額に対して100.7%となっており、おおむね予定どおりの収入が確保されている。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は138,193,821円で、予算額に対して100.0%となっており、予定どおりの支出がなされている。

3 損益計算書

駐車場事業においては、高崎市との基本協定で、損益計算が均衡する仕組みとなっている。

(1) 収益

総収益は148,887,780円で、前年度に比べ6,314,070円、4.1%の減となっている。これは主に、駐車台数の増加による駐車利用料金が7,236,125円増加した一方で、長期前受金戻入が9,383,493円減少したことなどによるものである。

(2) 費用

総費用は148,887,780円で、前年度に比べ総収益減と同額の6,314,070円、4.1%の減となっている。これは主に、駐車利用料金収入の増加に伴い、共同経営者である高崎市へ支出する負担金が増加した一方で、減価償却費が減少したことなどによるものである。

比較損益計算書は、別表２のとおりである。

4 貸借対照表

(1) 資産

資産総額は2,522,226,157円で、前年度末に比べ49,889,170円の減となっている。これは主に、減価償却により固定資産が減少したことなどによるものである。

(2) 負債

負債総額は657,662,419円で、前年度末に比べ168,848,924円の減となっている。これは主に、他会計借入金の償還により流動負債が減少したことなどによるものである。

(3) 資本

資本総額は1,864,563,738円で、前年度末に比べ118,959,754円の増となっている。これは、高崎市からの借入金償還補填金の受入れにより資本剰余金が増加したことによるものである。

比較貸借対照表は、別表３のとおりである。

5 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは14,914,162円で、前年度に比べ618,685円の増となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは118,959,754円で、前年度に比べ5,403,172円の増となっている。これは、高崎市からの借入金償還補填金の受入れ額が増加したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは 138,193,821円で、前年度に比べ13円の減となっている。

比較キャッシュ・フロー計算書は、別表４のとおりである。

6 経営分析

(1) 経営成績について

財務諸表から分析した主な比率などは次のとおりである。

指 標	計 算 式	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{(\text{期首経営資本}+\text{期末経営資本})/2} \times 100$	1.48	1.45	1.71	1.22
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首経営資本}+\text{期末経営資本})/2}$	0.03	0.03	0.04	0.04
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	49.9	44.8	41.5	27.2
設備利用率 (%)	$\frac{\text{1日平均利用台数}}{\text{収容能力(台数)}} \times 100$	60.6	62.4	70.9	75.0
職員1人あたり 営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定年度末職員数}}$	91,701	85,831	107,046	114,202

(注) 経営資本 = 総資本(負債資本合計) - 建設仮勘定 - 投資

ア 経営資本営業利益率

効率性及び収益性を総合的に示す経営資本営業利益率は 1.22%で、前年度に比べ0.49ポイント高くなっている。これは、駐車利用料金の増加により営業収益が増加したことに加え、減価償却費の減少などにより営業費用が減少し、営業損失が減少したことによるものである。

イ 経営資本回転率

効率性を示す経営資本回転率は0.04回で、前年度と同水準である。

ウ 営業収益営業利益率

収益性を示す営業収益営業利益率は 27.2%で、前年度に比べ14.3ポイント高くなっている。これは、上記アと同様の理由によるものである。

エ 施設利用率

施設の稼働状況は75.0%で、前年度に比べ4.1ポイント高くなっている。これは主に、駐車台数が増加したことによるものである。

オ 職員1人あたりの営業収益

当事業の損益勘定の職員数は1人で、職員1人あたりの営業収益は114,202千円となり、前年度に比べ7,156千円増加している。これは主に、駐車台数の増加による駐車利用料金の増加等により営業収益が増加したことによるものである。

(2) 財政状態について

財政状態の良否を示す主な財務比率は次のとおりである。

指 標	計 算 式	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	26.2	29.2	35.9	98.8
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	82.3	86.9	91.3	96.5
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	104.5	104.7	105.0	100.0

ア 流動比率

支払能力を示す流動比率は98.8%で、前年度に比べ62.9ポイント高くなっている。これは主に、他会計借入金の償還により流動負債が減少したことによるものである。

イ 自己資本構成比率

経営の安定度を示す自己資本構成比率は96.5%で、前年度に比べ5.2ポイント高くなっている。これは主に、他会計借入金の償還により流動負債が減少し、負債資本合計が減少したことに加え、資本剰余金が増加したことによるものである。

ウ 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達が長期安定資金の範囲内で行われているかを示す固定資産対長期資本比率は100.0%で、前年度に比べ5.0ポイント低くなっている。これは、減価償却などにより固定資産が減少したことによるものである。

別表 1

比 較 事 業 実 績 表

駐車場事業

区 分	平成29年度 A	平成28年度 B	増 減 A-B	対前年度比 A/B	平成27年度 (参考)
台 数 (台)	273,569	258,699	14,870	105.7%	227,783
料 金 (円)	110,680,018	103,443,893	7,236,125	107.0%	80,944,779

料金欄は、消費税及び地方消費税を除いた額である。

別表 2

比 較 損 益 計 算 書

駐車場事業

区 分	平成29年度 A	平成28年度 B	増 減 A-B	対前年度比 A/B
	金 額 (円)	金 額 (円)	金 額 (円)	(%)
駐 車 利 用 料 金	110,680,018	103,443,893	7,236,125	107.0
営 業 雑 収 益	3,522,149	3,602,137	79,988	97.8
営 業 収 益 計	114,202,167	107,046,030	7,156,137	106.7
ウエストパーク 1000 管 理 費	145,288,529	151,470,262	6,181,733	95.9
営 業 費 用 計	145,288,529	151,470,262	6,181,733	95.9
営業利益(は損失)	31,086,362	44,424,232	13,337,870	70.0
受 取 利 息	39,594	69,861	30,267	56.7
長期前受金戻入	33,107,104	42,490,597	9,383,493	77.9
雑 収 益	1,538,915	1,763,361	224,446	87.3
営 業 外 収 益 計	34,685,613	44,323,819	9,638,206	78.3
支 払 利 息	82,550	134,445	51,895	61.4
雑 支 出	3,516,701	3,597,143	80,442	97.8
営 業 外 費 用 計	3,599,251	3,731,588	132,337	96.5
経常利益(は損失)	0	3,832,001	3,832,001	皆減
特 別 利 益	0	3,832,001	3,832,001	皆減
特 別 損 失	0	0	0	-
当 年 度 純 利 益	0	0	0	-
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	-
当年度未処分利益剰余金	0	0	0	-

別表 3

比 較 貸 借 対 照 表

駐車場事業

区 分	平成29年度		平成28年度		増 減	
	金 額 (円) A	構成比 (%)	金 額 (円) B	構成比 (%)	金 額 (円) A-B	対前年度比(%) A/B
有 形 固 定 資 産	2,452,960,615	97.3	2,505,257,625	97.4	52,297,010	97.9
無 形 固 定 資 産	30,879	0.0	75,040	0.0	44,161	41.2
固 定 資 産 計	2,452,991,494	97.3	2,505,332,665	97.4	52,341,171	97.9
現 金 預 金	14,101,552	0.6	18,421,457	0.7	4,319,905	76.5
未 収 金	55,133,111	2.2	48,361,205	1.9	6,771,906	114.0
流 動 資 産 計	69,234,663	2.7	66,782,662	2.6	2,452,001	103.7
資 産 合 計	2,522,226,157	100.0	2,572,115,327	100.0	49,889,170	98.1
他 会 計 借 入 金	0	0.0	20,318,932	0.8	20,318,932	皆減
引 当 金	18,826,111	0.7	18,365,424	0.7	460,687	102.5
固 定 負 債 計	18,826,111	0.7	38,684,356	1.5	19,858,245	48.7
他 会 計 借 入 金	20,318,932	0.8	138,193,821	5.4	117,874,889	14.7
未 払 金	47,796,291	1.9	41,066,170	1.6	6,730,121	116.4
未 払 費 用	66,840	0.0	0	0.0	66,840	皆増
預 り 金	2,016	0.0	2,016	0.0	0	100.0
前 受 金	1,054,227	0.0	5,917,838	0.2	4,863,611	17.8
引 当 金	834,751	0.0	776,787	0.0	57,964	107.5
流 動 負 債 計	70,073,057	2.8	185,956,632	7.2	115,883,575	37.7
長 期 前 受 金	568,763,251	22.6	601,870,355	23.4	33,107,104	94.5
繰 延 収 益 計	568,763,251	22.6	601,870,355	23.4	33,107,104	94.5
負 債 合 計	657,662,419	26.1	826,511,343	32.1	168,848,924	79.6
資 本 剰 余 金	1,864,563,738	73.9	1,745,603,984	67.9	118,959,754	106.8
剰 余 金 計	1,864,563,738	73.9	1,745,603,984	67.9	118,959,754	106.8
資 本 合 計	1,864,563,738	73.9	1,745,603,984	67.9	118,959,754	106.8
負 債 資 本 合 計	2,522,226,157	100.0	2,572,115,327	100.0	49,889,170	98.1

別表 4

比較キャッシュ・フロー計算書

駐車場事業

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減
	金 額 (円) A	金 額 (円) B	金 額 (円) A-B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	0	0	0
減価償却費	52,332,550	67,115,873	14,783,323
固定資産除却損	8,621	11,950	3,329
退職給付引当金の増減額 (は減少)	460,687	3,832,001	4,292,688
賞与引当金の増減額 (は減少)	50,726	35,696	15,030
法定福利費引当金の増減額 (は減少)	7,238	15,471	8,233
長期前受金戻入額	33,107,104	42,490,597	9,383,493
受取利息及び配当金	39,594	69,861	30,267
支払利息	82,550	134,445	51,895
未収金の増減額 (は増加)	6,771,906	29,614,603	22,842,697
未払金の増減額 (は減少)	6,730,121	27,843,308	21,113,187
未払費用の増減額 (は減少)	66,840	0	66,840
前受金の増減額 (は減少)	4,863,611	4,788,612	74,999
預り金の増減額 (は減少)	0	1,008	1,008
小計	14,957,118	14,360,061	597,057
利息及び配当金の受取額	39,594	69,861	30,267
利息の支払額	82,550	134,445	51,895
業務活動によるキャッシュ・フロー	14,914,162	14,295,477	618,685
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
建設雑収入	118,959,754	113,556,582	5,403,172
投資活動によるキャッシュ・フロー	118,959,754	113,556,582	5,403,172
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	238,793,457	221,283,249	17,510,208
一時借入金の返済による支出	238,793,457	221,283,249	17,510,208
建設改良費等の財源に充てるための 長期借入金の償還による支出	138,193,821	138,193,808	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	138,193,821	138,193,808	13
資金増加額 (又は減少額)	4,319,905	10,341,749	6,021,844
資金期首残高	18,421,457	28,763,206	10,341,749
資金期末残高	14,101,552	18,421,457	4,319,905

施 設 管 理 事 業

施 設 管 理 事 業

1 事業の概要

この事業は、格納庫事業、賃貸ビル事業及びゴルフ場事業を行っているものである。

(1) 営業部門

ア 格納庫事業

群馬ヘリポート敷地内に建設した格納庫を群馬県ほか3社に賃貸している。

イ 賃貸ビル事業

群馬県公社総合ビルを群馬労働局ほか27団体に賃貸している。

ウ ゴルフ場事業

上武ゴルフ場ほか4ゴルフ場を指定管理者制度により営業している。

(2) 建設部門

公社総合ビル吸収式冷温水機更新工事などの建設工事のほか、各施設の機能の維持を図るための保存工事が行われた。

2 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入の決算額は904,761,983円で、予算額に対して99.9%となっており、おおむね予定どおりの収入が確保されている。

イ 収益的支出

収益的支出の決算額は724,536,371円で、予算額に対して94.1%となっている。これは主に、ゴルフ場管理費の賃借料や減価償却費などに不用額が生じたものである。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は43,000,000円で、予算額と同額となっており、予定どおりの収入が確保されている。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は346,660,641円で、予算額に対して99.7%となっており、おおむね予定どおりの支出がなされている。

3 損益計算書

(1) 施設管理事業会計（合計）

ア 収益

総収益は837,821,394円で、前年度に比べ38,124,280円、4.4%の減となっている。これは主に、賃貸ビル事業において賃貸収益が13,323,325円減少したことや、ゴルフ場事業において使用収益が20,512,097円減少したことなどにより、営業収益が34,470,521円減少したことによるものである。

イ 費用

総費用は671,051,062円で、前年度に比べ70,233,693円、11.7%の増となっている。これは主に、ゴルフ場事業においてゴルフ場管理費が58,974,722円増加したことなどにより、営業費用が70,266,923円増加したことによるものである。

ウ 利益又は損失

総収益と総費用との差引は、166,770,332円の純利益となり、前年度に比べ108,357,973円、39.4%の減となっている。

営業収益と営業費用との差引は、162,139,311円の営業利益となり、前年度に比べ104,737,444円、39.2%の減となっている。

比較損益計算書は、別表1のとおりである。

(2) 格納庫事業

ア 収益

総収益は38,904,041円で、前年度に比べ3,533,050円、8.3%の減となっている。これは、受贈財産であった作業所や資材倉庫を除却したことにより前年度に計上した長期前受金戻入が皆減したことなどにより、営業外収益が3,588,235円減少したことによるものである。

イ 費用

総費用は15,914,131円で、前年度に比べ5,596,691円、26.0%の減となっている。これは主に、総収益と同様の理由により前年度に計上した固定資産除却費が皆減したことなどにより、格納庫管理費が5,594,288円減少したことによるものである。

ウ 利益又は損失

総収益と総費用との差引は、22,989,910円の純利益となり、前年度に比べ2,063,641円、9.9%の増となっている。

営業収益と営業費用との差引は、純利益と同額の22,989,910円の営業利益となり、前年度に比べ5,649,473円、32.6%の増となっている。

(3) 賃貸ビル事業

ア 収益

総収益は131,666,123円で、前年度に比べ13,946,418円、9.6%の減となっている。これは主に、平成29年3月末に大口の入居者が退居したことなどにより、賃貸収益が減少したことによるものである。

イ 費用

総費用は152,718,959円で、前年度に比べ16,886,529円、12.4%の増となっている。これは主に、修繕費や固定資産除却費などの増加により、公社総合ビル管理費が増加したことによるものである。

ウ 利益又は損失

総収益と総費用との差引は、21,052,836円の純損失となり、前年度の純利益から純損失に転じた。

営業収益と営業費用との差引は、25,650,640円の営業損失となり、前年度の営業利益から営業損失に転じた。

(4) ゴルフ場事業

ア 収益

総収益は667,251,230円で、前年度に比べ20,644,812円、3.0%の減となっている。これは主に、台風や降雪の影響により営業できなかった日が増加したことに伴い、指定管理者からの納付金を減額したことにより、使用収益が減少したことによるものである。

イ 費用

総費用は502,417,972円で、前年度に比べ58,943,855円、13.3%の増となっている。これは、玉村ゴルフ場を除く4ゴルフ場のクラブハウスの増改築工事のため、職員を2人増加したことによる人件費の増加などにより、ゴルフ場管理費が増加したことによるものである。

ウ 利益又は損失

総収益と総費用との差引は、164,833,258円の純利益となり、前年度に比べ79,588,667円、32.6%の減となっている。

営業収益と営業費用との差引は、164,800,041円の営業利益となり、前年度に比べ79,486,819円、32.5%の減となっている。

4 貸借対照表

(1) 資産

資産総額は9,047,107,088円で、前年度末に比べ71,941,269円の増となっている。これは主に、各種工事の設計委託料や請負代金などの支払に係る未払金の増加などにより、現金預金が増加したことによるものである。

(2) 負債

負債総額は1,885,377,732円で、前年度末に比べ94,829,063円の減となっている。これは主に、他会計借入金の償還や、修繕工事に伴う修繕準備引当金の取崩しにより、固定負債が減少したことによるものである。

(3) 資本

資本総額は7,161,729,356円で、前年度末に比べ166,770,332円の増となっている。これは、当年度純利益を計上したことによるものである。

比較貸借対照表は、別表2のとおりである。

5 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは、397,412,167円で前年度に比べ100,633,561円の増となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、170,631,000円で前年度に比べ115,888,605円の減となっている。これは、有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、119,574,361円で前年度に比べ49,427,497円の増となっている。これは主に、電気事業会計からの借入金による収入が増加したことによるものである。

その結果、当年度資金期末残高は789,739,642円となり、期首と比較して107,206,806円の増加となっている。

比較キャッシュ・フロー計算書は、別表3のとおりである。

6 経営分析

(1) 経営成績について

財務諸表から分析した主な比率などは次のとおりである。

指 標	計 算 式	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{(\text{期首経営資本}+\text{期末経営資本})/2} \times 100$	4.14	2.45	3.22	1.95
経 営 資 本 回 転 率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首経営資本}+\text{期末経営資本})/2}$	0.13	0.11	0.10	0.10
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	32.8	23.0	30.8	19.5
職 員 1 人 あ た り 営 業 収 益 (千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定年度末職員数}}$	184,768	149,885	144,502	104,067

(注) 経営資本 = 総資本(負債資本合計) - 建設仮勘定 - 投資

ア 経営資本営業利益率

効率性及び収益性を総合的に示す経営資本営業利益率は1.95%で、前年度に比べ1.27ポイント低くなっている。これは主に、賃貸ビル事業及びゴルフ場事業の営業利益が減少したことによるものである。

イ 経営資本回転率

効率性を示す経営資本回転率は0.10回で、前年度と同水準である。

ウ 営業収益営業利益率

収益性を示す営業収益営業利益率は19.5%で、前年度に比べ11.3ポイント低くなっている。これは、上記アと同様の理由によるものである。

エ 職員 1 人あたりの営業収益

当事業の損益勘定の職員数は 8 人で、職員 1 人あたりの営業収益は104,067千円となり、前年度に比べ40,435千円減少している。これは主に、職員が 2 人増加したことによるものである。

(2) 施設の稼働状況などについて

施設の稼働状況など、業務の実績についての比率などは次のとおりである。

項 目		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	備 考
施設 利 用 率	格 納 庫 (%)	66.7	66.3	66.3	66.3	
	賃 貸 ビ ル (%)	90.6	89.3	78.0	79.3	
	ゴ ル フ 場 (%)	52.7	51.1	50.0	51.5	
	ゴルフ場18ホールあたり利用人員 (人)	50,443	50,320	51,159	52,638	県内ゴルフ場平均 (平成29年度)33,208

(注) 格納庫及び賃貸ビルの施設利用率は、年度間平均賃貸面積 / 賃貸対象面積とした。

なお、賃貸ビルの賃貸対象面積は、平成29年度からフロアの一部を会議室に変更したことにより減少している。

ゴルフ場施設利用率は、年度間利用人員 / (年度間営業日数 × 1 日最大利用人員) とした。

18ホールあたり利用人員は (年度間利用人員 / 総ホール数) × 18 とした。

ア 格納庫の施設利用率

格納庫の施設利用率は66.3%で、前年度と同水準である。

イ 賃貸ビルの施設利用率

賃貸ビルの施設利用率は79.3%で、前年度に比べ1.3ポイント高くなっている。これは、平成29年 3 月末に大口入居者が退去したことにより年度間平均の賃貸面積が減少したものの、退去後の一部フロアを会議室に変更したことにより賃貸対象面積が減少したことによるものである。

ウ ゴルフ場の施設利用率など

ゴルフ場の施設利用率は51.5%で、前年度に比べ1.5ポイント高くなっている。これは、台風や降雪の影響により営業できなかった日が増加したことにより年度間営業日数が減少したものの、年度間利用者数は増加したことによるものであり、5 ゴルフ場平均のゴルフ場18ホールあたり利用人員は、県内ゴルフ場平均を上回る52,638人で、前年度に比べ1,479人増加している。

(3) 財政状態について

財政状態の良否を示す主な財務比率は次のとおりである。

指 標	計 算 式	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	186.1	250.2	399.4	329.4
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	70.5	74.9	78.0	79.2
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	94.5	94.9	92.6	92.3

ア 流動比率

支払能力を示す流動比率は329.4%で、前年度に比べ70.0ポイント低くなっている。これは主に、未払金などの増加により流動負債が増加したことによるものである。

イ 自己資本構成比率

経営の安定度を示す自己資本構成比率は79.2%で、前年度に比べ1.2ポイント高くなっている。これは、資本金、剰余金及び繰延収益の合計の対前年度増加率が、負債資本合計の対前年度増加率よりも大きいことによるものである。

ウ 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達が長期安定資金の範囲内で行われているかを示す固定資産対長期資本比率は92.3%で、前年度に比べ0.3ポイント低くなっている。これは主に、減価償却などにより固定資産が減少したことによるものである。

別表 1 (その 1)

比 較 損 益 計 算 書

施設管理事業

区 分		平成29年度	平成28年度	増 減	対前年度比
		A	B	A-B	A/B
		金 額 (円)	金 額 (円)	金 額 (円)	(%)
格納庫事業	賃 貸 収 益	38,904,041	38,848,856	55,185	100.1
	営 業 収 益 計	38,904,041	38,848,856	55,185	100.1
	格 納 庫 管 理 費	15,914,131	21,508,419	5,594,288	74.0
	営 業 費 用 計	15,914,131	21,508,419	5,594,288	74.0
	営 業 利 益	22,989,910	17,340,437	5,649,473	132.6
	長 期 前 受 金 戻 入	0	3,582,135	3,582,135	皆減
	雑 収 入	0	6,100	6,100	皆減
	営 業 外 収 益 計	0	3,588,235	3,588,235	皆減
	財 務 費 用	0	2,362	2,362	皆減
	雑 損 失	0	41	41	皆減
	営 業 外 費 用 計	0	2,403	2,403	皆減
	経 常 利 益	22,989,910	20,926,269	2,063,641	109.9
	特 別 利 益	0	0	0	-
	特 別 損 失	0	0	0	-
	当 年 度 純 利 益	22,989,910	20,926,269	2,063,641	109.9
賃貸ビル事業	賃 貸 収 益	113,004,712	126,328,037	13,323,325	89.5
	営 業 雑 収 益	14,063,566	14,753,850	690,284	95.3
	営 業 収 益 計	127,068,278	141,081,887	14,013,609	90.1
	公 社 総 合 ビ ル 管 理 費	152,718,918	135,832,429	16,886,489	112.4
	営 業 費 用 計	152,718,918	135,832,429	16,886,489	112.4
	営 業 利 益	25,650,640	5,249,458	30,900,098	488.6
	長 期 前 受 金 戻 入	185,671	185,671	0	100.0
	雑 収 益	4,412,174	4,344,983	67,191	101.5
	営 業 外 収 益 計	4,597,845	4,530,654	67,191	101.5
	財 務 費 用	41	0	41	皆増
	雑 損 失	0	1	1	皆減
	営 業 外 費 用 計	41	1	40	4,100.0
	経 常 利 益	21,052,836	9,780,111	30,832,947	215.3
	特 別 利 益	0	0	0	-
	特 別 損 失	0	0	0	-
	当 年 度 純 利 益	21,052,836	9,780,111	30,832,947	215.3

別表 1 (その2)

比 較 損 益 計 算 書

施設管理事業

区 分		平成29年度	平成28年度	増 減	対前年度比
		A	B	A-B	A/B
		金 額 (円)	金 額 (円)	金 額 (円)	(%)
ゴルフ場事業	使 用 収 益	666,567,535	687,079,632	20,512,097	97.0
	営 業 収 益 計	666,567,535	687,079,632	20,512,097	97.0
	ゴ ル フ 場 管 理 費	501,767,494	442,792,772	58,974,722	113.3
	営 業 費 用 計	501,767,494	442,792,772	58,974,722	113.3
	営 業 利 益	164,800,041	244,286,860	79,486,819	67.5
	受 取 利 息	217,645	349,057	131,412	62.4
	長 期 前 受 金 戻 入	429,129	429,129	0	100.0
	雑 収 益	36,921	38,224	1,303	96.6
	営 業 外 収 益 計	683,695	816,410	132,715	83.7
	財 務 費 用	612,647	680,910	68,263	90.0
	雑 損 失	37,831	435	37,396	8,696.8
	営 業 外 費 用 計	650,478	681,345	30,867	95.5
	経 常 利 益	164,833,258	244,421,925	79,588,667	67.4
	特 別 利 益	0	0	0	-
	特 別 損 失	0	0	0	-
	当 年 度 純 利 益	164,833,258	244,421,925	79,588,667	67.4
施設管理事業 (3事業計)	営 業 収 益	832,539,854	867,010,375	34,470,521	96.0
	営 業 費 用	670,400,543	600,133,620	70,266,923	111.7
	営 業 利 益	162,139,311	266,876,755	104,737,444	60.8
	営 業 外 収 益	5,281,540	8,935,299	3,653,759	59.1
	営 業 外 費 用	650,519	683,749	33,230	95.1
	経 常 利 益	166,770,332	275,128,305	108,357,973	60.6
	特 別 利 益	0	0	0	-
	特 別 損 失	0	0	0	-
	当 年 度 純 利 益	166,770,332	275,128,305	108,357,973	60.6
	前年度繰越利益剰余金	0	0	0	-
	そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0	0	0	-
	当年度未処分利益剰余金	166,770,332	275,128,305	108,357,973	60.6

別表 2

比 較 貸 借 対 照 表

施設管理事業

区 分		平成29年度		平成28年度		増 減	
		金 額 (円) A	構成比 (%)	金 額 (円) B	構成比 (%)	金 額 (円) A-B	対前年度比(%) A/B
資 産	賃 貸 施 設	104,606,436	1.2	116,411,877	1.3	11,805,441	89.9
	賃 貸 ビ ル	1,809,561,460	20.0	1,824,881,201	20.3	15,319,741	99.2
	ゴ ル フ 場	5,487,263,007	60.7	5,484,215,627	61.1	3,047,380	100.1
	投資その他の資産	681,000,000	7.5	681,000,000	7.6	0	100.0
	固 定 資 産 計	8,082,430,903	89.3	8,106,508,705	90.3	24,077,802	99.7
	現 金 預 金	789,739,642	8.7	682,532,836	7.6	107,206,806	115.7
	未 収 金	174,936,543	1.9	186,124,278	2.1	11,187,735	94.0
	流 動 資 産 計	964,676,185	10.7	868,657,114	9.7	96,019,071	111.1
	資 産 合 計	9,047,107,088	100.0	8,975,165,819	100.0	71,941,269	100.8
負 債	他 会 計 借 入 金	1,357,995,923	15.0	1,477,899,437	16.5	119,903,514	91.9
	引 当 金	228,542,768	2.5	278,269,380	3.1	49,726,612	82.1
	その他固定負債	3,164,490	0.0	3,164,490	0.0	0	100.0
	固 定 負 債 計	1,589,703,181	17.6	1,759,333,307	19.6	169,630,126	90.4
	他 会 計 借 入 金	162,903,514	1.8	162,574,361	1.8	329,153	100.2
	未 払 金	120,698,986	1.3	48,198,624	0.5	72,500,362	250.4
	未 払 費 用	56,663	0.0	0	0.0	56,663	皆増
	預 り 金	348,927	0.0	34,365	0.0	314,562	1,015.4
	前 受 金	3,435,500	0.0	2,659,000	0.0	776,500	129.2
	引 当 金	5,447,518	0.1	4,008,895	0.0	1,438,623	135.9
	流 動 負 債 計	292,891,108	3.2	217,475,245	2.4	75,415,863	134.7
	長 期 前 受 金	2,783,443	0.0	3,398,243	0.0	614,800	81.9
	繰 延 収 益 計	2,783,443	0.0	3,398,243	0.0	614,800	81.9
	負 債 合 計	1,885,377,732	20.8	1,980,206,795	22.1	94,829,063	95.2
資 本	資 本 金	3,360,564,684	37.1	3,360,564,684	37.4	0	100.0
	組 入 資 本 金	1,988,250,000	22.0	1,988,250,000	22.2	0	100.0
	資 本 金 計	5,348,814,684	59.1	5,348,814,684	59.6	0	100.0
	資 本 剰 余 金	1,165,583,358	12.9	1,165,583,358	13.0	0	100.0
	利 益 剰 余 金	647,331,314	7.2	480,560,982	5.4	166,770,332	134.7
	剰 余 金 計	1,812,914,672	20.0	1,646,144,340	18.3	166,770,332	110.1
資 本 合 計		7,161,729,356	79.3	6,994,959,024	77.9	166,770,332	102.4
負 債 資 本 合 計		9,047,107,088	100.0	8,975,165,819	100.0	71,941,269	100.8

別表 3

比較キャッシュ・フロー計算書

施設管理事業

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減
	金 額 (円) A	金 額 (円) B	金 額 (円) A-B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	166,770,332	275,128,305	108,357,973
減価償却費	189,701,774	186,541,964	3,159,810
有形固定資産除却損	5,007,028	3,762,511	1,244,517
退職給付引当金の増減額 (は減少)	5,874,858	14,729,931	8,855,073
賞与引当金の増減額 (は減少)	1,221,374	32,167	1,253,541
法定福利費引当金の増減額 (は減少)	217,249	40,895	176,354
修繕準備引当金の増減額 (は減少)	55,601,470	52,034,463	3,567,007
長期前受金戻入額	614,800	4,196,935	3,582,135
受取利息及び配当金	217,645	349,057	131,412
支払利息	612,647	683,272	70,625
未収金の増減額 (は増加)	11,187,735	55,138,558	66,326,293
未払金の増減額 (は減少)	72,500,362	71,349,313	143,849,675
未払費用の増減額 (は減少)	56,663	0	56,663
前受金の増減額 (は減少)	776,500	568,900	1,345,400
預り金の増減額 (は減少)	314,562	104,664	419,226
小計	397,807,169	297,112,821	100,694,348
利息及び配当金の受取額	217,645	349,057	131,412
利息の支払額	612,647	683,272	70,625
業務活動によるキャッシュ・フロー	397,412,167	296,778,606	100,633,561
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	170,631,000	54,742,395	115,888,605
投資活動によるキャッシュ・フロー	170,631,000	54,742,395	115,888,605
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	809,490,004	875,827,159	66,337,155
一時借入金の返済による支出	809,490,004	875,827,159	66,337,155
他会計借入金による収入	43,000,000	0	43,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 他会計借入金の返済による支出	162,574,361	169,001,858	6,427,497
財務活動によるキャッシュ・フロー	119,574,361	169,001,858	49,427,497
資金増加額 (又は減少額)	107,206,806	73,034,353	34,172,453
資金期首残高	682,532,836	609,498,483	73,034,353
資金期末残高	789,739,642	682,532,836	107,206,806

(参考)

報告セグメントごとの営業収益等 (平成29年度)

施設管理事業

単位: 円

区 分	格納庫事業	賃貸ビル事業	ゴルフ場事業	合計
営 業 収 益	38,904,041	127,068,278	666,567,535	832,539,854
営 業 費 用	15,914,131	152,718,918	501,767,494	670,400,543
営 業 損 益	22,989,910	25,650,640	164,800,041	162,139,311
経 常 損 益	22,989,910	21,052,836	164,833,258	166,770,332
セグメント資産	387,082,570	1,429,532,105	7,230,492,413	9,047,107,088
セグメント負債	63,076,852	70,632,254	1,751,668,626	1,885,377,732
そ の 他 の 項 目				
減 価 償 却 費	11,805,441	52,924,766	124,971,567	189,701,774
有 形 固 定 資 産 及 び 無 形 固 定 資 産 の 増 加 額	0	39,874,000	130,757,000	170,631,000

病 院 事 業

病 院 事 業

1 事業の概要

病院事業は、心臓血管センター、がんセンター、精神医療センター及び小児医療センターの4病院で行っているものである。

(1) 病院事業概要

当事業年度における延利用患者数は、468,418人（入院：223,805人・1日平均613人、外来：244,613人・1日平均1,003人）で、前年度に比べ20,193人、4.1%の減（入院：10,765人、4.6%の減、外来：9,428人、3.7%の減）となっている。

当事業年度末における許可病床数は、4病院合わせて924床で、前年度末と同数となっている。

病床利用率は66.4%で、前年度に比べ0.5ポイント低くなっている。

比較事業実績表は、別表1のとおりである。

(2) 心臓血管センター

当事業年度における延利用患者数は、125,023人（入院：47,764人・1日平均131人、外来：77,259人・1日平均317人）で、前年度に比べ5,802人、4.4%の減（入院：3,949人、7.6%の減、外来：1,853人、2.3%の減）となっている。

入院患者数が減少した主な理由は、低侵襲医療の進展により、平均在院日数が10.7日から10.1日に短縮したことによるものであり、外来患者数が減少した主な理由は、地域の登録医及び登録医療機関へ逆紹介を推進していることによるものである。

病床利用率は67.1%で、前年度に比べ1.6ポイント低くなっている。

資産購入関係の主なものは、「医療画像管理システム」「生体情報モニタシステム」である。

(3) がんセンター

当事業年度における延利用患者数は、172,203人（入院：77,319人・1日平均212人、外来：94,884人・1日平均389人）で、前年度に比べ9,923人、5.4%の減（入院：3,311人、4.1%の減、外来：6,612人、6.5%の減）となっている。

入院患者数が減少した主な理由は、新規患者が減少したことによるものであり、外来患者数が減少した主な理由は、血液内科、歯科口腔外科などを利用する患者が減少したことによるものである。

病床利用率は67.5%で、前年度に比べ2.4ポイント高くなっている。

資産購入関係の主なものは、「MRI装置」「生体情報モニタシステム」である。

(4) 精神医療センター

当事業年度における延利用患者数は、86,060人（入院：59,924人・1日平均164人、外来：26,136人・1日平均107人）で、前年度に比べ4,162人、4.6%の減（入院：3,205人、5.1%の減、外来：957人、3.5%の減）となっている。

入院患者数が減少した主な理由は、警察官等通報入院の患者減等によるものであり、外来患者数が減少した主な理由は、デイケアを利用する患者が増加したものの精神科一般外来の患者が減少したことによるものである。

病床利用率は62.0%で、前年度に比べ3.3ポイント低くなっている。

施設整備関係の主なものは、「空調改修工事」である。

(5) 小児医療センター

当事業年度における延利用患者数は、85,132人（入院：38,798人・1日平均106人、外来：46,334人・1日平均190人）で、前年度に比べ306人、0.4%の減（入院：300人、0.8%の減、外来：6人、0.01%の減）となっている。

入院患者数が減少した主な理由は、出生数の減少などに伴い、NICU（新生児集中治療室）やPICU（小児集中治療室）の入院患者が減少したことによるものであり、外来患者数が減少した主な理由は、産科を利用する患者が減少したことによるものである。

病床利用率は70.9%で、前年度に比べ0.5ポイント低くなっている。

施設整備関係の主なものは、「駐車場増設工事」である。

2 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入の決算額は27,548,390,390円で、予算額に対して97.8%となっている。

これは主に、前年度に比べ入院患者数が減少したことにより、入院収益が予定した額に達しなかったことによるものである。

イ 収益的支出

収益的支出の決算額は28,002,499,980円で、予算額に対して96.4%となっている。

これは主に、給与費、材料費及び経費にそれぞれ不用額が生じたことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は2,828,528,840円で、予算額に対して95.1%となっている。

これは主に、精神医療センターの換気設備改修工事が繰り越されたことに伴い、その財源となっている企業債が繰り越されたことによるものである。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は4,175,930,780円で、予算額に対して97.2%となっている。

これは主に、精神医療センターの換気設備改修工事が繰り越されたことによるものである。

3 損益計算書

(1) 病院事業会計（合計）

ア 収益

総収益は27,496,022,458円で、前年度に比べ187,776,725円、0.7%の減となっている。

これは主に、入院患者数が減少したことにより、医業収益が222,670,713円、1.0%減少したことによるものである。

イ 費用

総費用は27,957,586,118円で、前年度に比べ7,268,496円、0.03%の減となっている。

これは主に、支払利息が減少したことにより医業外費用が116,600,926円、14.5%減少したことによるものである。

ウ 利益又は損失

医業収益から医業費用を差し引いた医業損益は、5,373,912,568円の赤字であり、前年度に比べ赤字額が359,420,921円、7.2%増加した。

医業損益に医業外損益を加えた経常損益に、特別損益を加えた病院事業損益（＝純損益）は461,563,660円の赤字であり、前年度に比べ赤字額が180,508,229円、64.2%増加した。

比較損益計算書は、別表2のとおりである。

なお、決算書に基づく各病院別の事業概況は、次のとおりである。病院別比較損益計算書は、別表4のとおりである。

(2) 心臓血管センター

ア 収益

総収益は8,629,000,185円で、前年度に比べ277,829,062円、3.1%の減となっている。

これは主に、新規入院患者数の減少に加え、平均在院日数の短縮により延べ入院患者数が減少したことにより、医業収益が244,041,013円、3.2%減少したことによるものである。

イ 費用

総費用は9,047,002,279円で、前年度に比べ57,631,855円、0.6%の増となっている。

これは主に、減価償却費の増加に加え、委託料、修繕費など経費が増加したことにより、医業費用が73,371,709円、0.8%増加したことによるものである。

ウ 利益又は損失

医業収益から医業費用を差し引いた医業損益は、1,486,909,608円の赤字である。

医業損益に医業外損益を加えた経常損益に、特別損益を加えた純損益は418,002,094円の赤字であり、前年度に比べ赤字額が335,460,917円増加した。

(3) がんセンター

ア 収益

総収益は9,968,442,087円で、前年度に比べ8,438,370円、0.1%の減となっている。

これは主に、通院治療センターの患者数の増加により外来収益が増加したものの、新規入院患者数が減少したことにより入院収益が減少したため、医業収益が141,983円、0.01%減少したことによるものである。

イ 費用

総費用は10,001,142,489円で、前年度に比べ2,529,849円、0.03%の減となっている。

これは主に、企業債の借換えによる企業債利息が減少したことにより、医業外費用が94,998,520円、24.8%減少したことによるものである。

ウ 利益又は損失

医業収益から医業費用を差し引いた医業損益は、1,258,189,095円の赤字である。

医業損益に医業外損益を加えた経常損益に、特別損益を加えた純損益は32,700,402円の赤字であり、前年度に比べ赤字額が5,908,521円増加した。

(4) 精神医療センター

ア 収益

総収益は2,926,924,265円で、前年度に比べ29,208,661円、1.0%の減となっている。

これは主に、新規入院患者数が減少したことにより、医業収益が58,595,731円、3.0%減少したことによるものである。

イ 費用

総費用は2,718,413,816円で、前年度に比べ106,192,630円、3.8%の減となっている。

これは主に、正規職員の減や給与改定による退職手当支給水準の引下げにより給与費が減少したことにより、医業費用が88,457,054円、3.3%減少したことによるものである。

ウ 利益又は損失

医業収益から医業費用を差し引いた医業損益は、727,729,995円の赤字である。

医業損益に医業外損益を加えた経常損益に、特別損益を加えた純損益は、208,510,449円の黒字であり、前年度に比べ黒字額が76,983,969円増加した。

(5) 小児医療センター

ア 収益

総収益は5,971,655,921円で、前年度に比べ127,699,368円、2.2%の増となっている。

これは主に、特定集中治療室管理料加算の算定割合の見直し等により、医業収益が80,108,014円、2.0%増加したことによるものである。

イ 費用

総費用は6,191,027,534円で、前年度に比べ43,822,128円、0.7%の増となっている。

これは主に、高額医薬品の使用による材料費が増加したこと等により、医業費用が59,806,896円、1.0%増加したことによるものである。

ウ 利益又は損失

医業収益から医業費用を差し引いた医業損益は、1,901,083,870円の赤字である。

医業損益に医業外損益を加えた経常損益に、特別損益を加えた純損益は219,371,613円の赤字であり、前年度に比べ赤字額が83,877,240円減少した。

(注) 上記において表示した各病院の金額・比率は、病院局総務課分として計上された収益及び費用を各病院に振り分けて算出したものである。(総務課は管理部門であり、医業を実施していないため)

4 貸借対照表

(1) 資産

資産総額は37,589,486,865円で、前年度末に比べ2,711,816,471円の減となっている。

これは主に、現金預金が減少したことや、有形固定資産が減少したことによるものである。

(2) 負債

負債総額は33,912,066,584円で、前年度末に比べ2,250,252,811円の減となっている。

これは主に、企業債の償還額に対し起債額が少なかったことにより、企業債が減少したことによるものである。

(3) 資本

資本総額は3,677,420,281円で、前年度末に比べ461,563,660円の減となっている。

これは主に、欠損金が増加したことによるものである。

比較貸借対照表は、別表3のとおりである。

5 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは、2,893,667円で前年度に比べ1,900,850,524円の減となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、36,809,219円で前年度に比べ1,242,126,065円の増となっている。これは主に、有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,381,518,284円で前年度に比べ1,343,534,276円の減となっている。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が減少したことによるものである。

その結果、当年度資金期末残高は5,221,277,201円となり、期首と比較して1,347,602,732円の減少となっている。

比較キャッシュ・フロー計算書は、別表5のとおりである。

6 経営分析

(1) 経営成績について

財務諸表及び事業実績に基づく主な指標とその数値は、次のとおりである。

指 標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度 道府県立病院 全国平均
総収支比率(%)						
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$		83.9	99.4	99.0	98.4	97.9
経常収支比率(%)						
$\frac{\text{総収益} - \text{特別利益}}{\text{総費用} - \text{特別損失}} \times 100$		98.1	99.2	98.6	97.9	98.9
医業収支比率(%)						
$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$		81.3	83.0	82.6	81.6	85.1
職員給与費対医業収益比率(%)						
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$		52.3	50.3	51.1	50.3	58.4
材料費対医業収益比率(%)						
$\frac{\text{材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$		34.6	34.7	35.1	36.0	25.7
病床利用率(%)						
$\frac{\text{延べ入院患者数}}{\text{許可病床数} \times \text{年間入院診療日数}} \times 100$		65.4	66.0	66.9	66.4	73.0
1 病院当たり 1 日平均 患者数	入 院(人) $\frac{\text{延べ入院患者数}}{\text{年間入院診療日数}} \div \text{病院数}$	166	167	161	153	233
	外 来(人) $\frac{\text{延べ外来患者数}}{\text{年間外来診療日数}} \div \text{病院数}$	262	267	261	251	445
職員 1 人当たり医業収益(千円)						
$\frac{\text{医業収益}}{\text{年度末損益勘定職員数}}$		17,680	18,085	18,607	18,414	15,981
職員 1 人 1 日当たり 診療収入	医 師(円) $\frac{\text{年間診療収入}}{\text{医師年間延べ人数}}$	328,581	340,330	345,126	347,223	260,059
	看護部門(円) $\frac{\text{年間診療収入}}{\text{看護部門年間延べ人数}}$	63,800	65,240	67,831	65,762	57,095

指 標		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度 道府県立病院 全国平均
患者1人 1日当たり 診療収入	入院収入(円) ----- 年間入院診療収入 延べ入院患者数	63,904	65,007	68,756	70,223	51,934
	外来収入(円) ----- 年間外来診療収入 延べ外来患者数	18,032	19,084	21,311	22,857	16,627
	医 師 入 院 (人) ----- 延べ入院患者数 医師年間延べ人数	4.0	4.0	3.8	3.6	3.5
	医 師 外 来 (人) ----- 延べ外来患者数 医師年間延べ人数	4.2	4.2	4.1	4.0	4.6
職員1人 1日当たり 患者数	看護部門 入 院 (人) ----- 延べ入院患者数 看護部門年間延べ人数	0.8	0.8	0.7	0.7	0.8
	看護部門 外 来 (人) ----- 延べ外来患者数 看護部門年間延べ人数	0.8	0.8	0.8	0.8	1.0
	医 師 (人) ----- 年度末医師数 年度末許可病床数 × 100	16.4	16.9	18.5	18.1	18.1
	看護部門 (人) ----- 年度末看護部門数 年度末許可病床数 × 100	85.5	85.6	93.5	94.6	84.3

(注) 本表は、全国との比較を行うことができるよう、総務省の地方公営企業決算状況調査(決算統計)の指示に基づく数値を使用して算出した。

(注) 平成29年度の年間入院診療日数は365日、年間外来診療日数は244日で計算している。

ア 総収支比率、経常収支比率

総収支比率は98.4%で、前年度に比べ0.6ポイント低くなっており、経常収支比率は97.9%で、前年度に比べ0.7ポイント低くなっている。これは主に、入院患者数の減少により医業収益が減少したことに加え、材料費、経費などの増加により、医業費用が増加したことによるものである。

イ 医業収支比率

医業収支比率は81.6%で、前年度に比べ1.0ポイント低くなっている。これは主に、上記アと同様の理由によるものである。

ウ 職員給与費対医業収益比率

医業収益に対する職員給与費の比率は50.3%で、前年度に比べ0.8ポイント低くなっている。これは主に、退職給付引当金繰入額が減少したことによるものであり、全国平均に比べて、8.1ポイント下回っている。

エ 材料費対医業収益比率

医業収益に対する材料費の比率は36.0%で、前年度に比べ0.9ポイント高くなっている。

これは主に、高額な薬剤の購入により、材料費が増加したことに加え、入院患者数の減少により、医業収益が減少したことによるものである。当県では全国平均に比べて、材料費の割合は高い傾向にある。

オ 病床利用率

病床利用率は66.4%で、前年度に比べ0.5ポイント低くなっている。これは、低侵襲治療の進展により平均在院日数が減少したことによるものであり、全国平均に比べて、6.6ポイント下回っている。

カ 1病院当たり1日平均患者数

1病院当たりの1日平均患者数は、入院153人、外来251人で、前年度に比べ入院は8人、外来は10人減少している。

キ 職員1人当たり医業収益

職員1人当たり医業収益は18,414千円で、前年度に比べ193千円、1.0%減少している。

これは、年度末損益勘定職員数が前年度に比べ増加したことに加え、医業収益が減少したことによるものである。

また、医師1人1日当たり診療収入は347,223円で、前年度に比べ2,097円、0.6%増加し、看護部門1人1日当たり診療収入は65,762円で、前年度に比べ2,069円、3.1%減少している。

4病院は高度専門医療を実施しており、職員1人当たり医業収益、医師及び看護部門1人1日当たり診療収入は、全国平均に比べて高い水準にある。

ク 患者1人1日当たり診療収入

患者1人1日当たり診療収入は、入院70,223円、外来22,857円で、いずれも前年度に比べ増加している。

ケ 職員1人1日当たり患者数

医師1人1日当たり患者数は、入院3.6人、外来4.0人であり、いずれも前年度に比べ減少している。看護部門1人1日当たり患者数は、入院0.7人、外来0.8人で、前年度に比べ入院患者数、外来患者数とも同数となっている。

コ 病床100床当たり職員数

病床100床当たり職員数は、医師18.1人、看護部門94.6人で、前年度に比べ医師は減少しているが、看護部門は増加している。全国平均に比べて、職員数は、医師は同数、看護部門は多い状況である。

(2) 財政状態について

財政状態の良否を示す主な財務比率は次のとおりである。

指 標	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成28年度 道府県立病院 全国平均
流動比率(%)					
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	179.6	170.5	149.7	136.9	169.5
固定資産対長期資本比率(%)					
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	87.3	87.9	89.3	92.1	88.7

ア 流動比率

支払能力を示す流動比率は136.9%で、前年度に比べ12.8ポイント低くなっている。

これは主に、現金預金が1,347,602,732円減少し、流動資産が減少したことによるものである。

イ 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達が長期安定資金の範囲内で行われているかを示す固定資産対長期資本比率は92.1%で前年度に比べ2.8ポイント高くなっている。

これは主に、企業債の償還に伴い固定負債である企業債が減少したことによるものである。

別表 1

比較事業実績表

病院事業

区 分			心臓血管センター			がんセンター			精神医療センター		
			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
病床利用率	一 般	%	59.7	68.7	67.1	68.1	65.1	67.5	-	-	-
	精 神	%	-	-	-	-	-	-	64.6	65.3	62.0
	計	%	59.7	68.7	67.1	68.1	65.1	67.5	64.6	65.3	62.0
延利用患者数	入 院	人	52,449	51,713	47,764	88,974	80,630	77,319	62,649	63,129	59,924
	外 来	人	81,367	79,112	77,259	103,163	101,496	94,884	27,544	27,093	26,136
	計	人	133,816	130,825	125,023	192,137	182,126	172,203	90,193	90,222	86,060
料金収入	入 院	千円	6,278,156	6,623,186	6,372,303	4,648,541	4,638,367	4,435,451	1,707,058	1,681,411	1,626,734
	外 来	千円	837,022	860,175	876,016	3,107,378	3,544,646	3,722,164	218,261	228,085	225,865
	計	千円	7,115,178	7,483,361	7,248,319	7,755,919	8,183,013	8,157,615	1,925,319	1,909,496	1,852,599
患者 1 人 1 日 当たりの収入	入 院	円	119,700	128,076	133,412	52,246	57,527	57,366	27,248	26,635	27,147
	外 来	円	10,287	10,873	11,339	30,121	34,924	39,229	7,924	8,419	8,642
職員 1 人 1 日 当たりの収入	医 師	円	412,522	427,132	431,705	379,467	404,579	411,980	318,024	307,735	306,114
	看護部門	円	82,656	87,897	85,687	82,412	86,083	84,841	35,584	34,876	36,321
医業収益に対 する割合	給与費	%	44.0	43.9	45.3	45.1	44.4	43.0	89.2	100.8	97.3
	薬品費	%	5.6	5.1	5.1	30.6	31.9	33.6	4.3	4.6	4.4
	その他医療材料費	%	40.7	40.7	41.4	6.7	6.1	6.0	2.8	3.0	3.1
職員 1 人 1 日 当たりの患者数	医師	入 院	人	3.0	3.0	2.8	4.4	4.0	3.9	10.3	10.2
		外 来	人	4.7	4.5	4.6	5.0	5.0	4.8	4.5	4.4
	看護部門	入 院	人	0.6	0.6	0.6	0.9	0.8	0.8	1.2	1.2
		外 来	人	0.9	0.9	0.9	1.1	1.1	1.0	0.5	0.5

区 分			小児医療センター			県 計		
			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
病床利用率	一 般	%	73.5	71.4	70.9	66.5	67.5	68.1
	精 神	%	-	-	-	64.6	65.3	62.0
	計	%	73.5	71.4	70.9	66.0	66.9	66.4
延利用患者数	入 院	人	40,361	39,098	38,798	244,433	234,570	223,805
	外 来	人	47,114	46,340	46,334	259,188	254,041	244,613
	計	人	87,475	85,438	85,132	503,621	488,611	468,418
料金収入	入 院	千円	3,256,139	3,185,180	3,281,682	15,889,894	16,128,144	15,716,170
	外 来	千円	783,789	781,018	767,134	4,946,450	5,413,924	5,591,179
	計	千円	4,039,928	3,966,198	4,048,816	20,836,344	21,542,068	21,307,349
患者 1 人 1 日 当たりの収入	入 院	円	80,675	81,467	84,584	65,007	68,756	70,223
	外 来	円	16,636	16,854	16,557	19,084	21,311	22,857
職員 1 人 1 日 当たりの収入	医 師	円	191,638	194,050	197,783	321,439	334,556	337,601
	看護部門	円	44,825	44,717	46,623	64,225	66,561	66,880
医業収益に対 する割合	給与費	%	82.1	86.0	82.6	56.0	56.9	56.0
	薬品費	%	13.6	13.9	15.0	16.4	17.0	18.0
	その他医療材料費	%	11.2	10.9	11.1	18.7	18.6	18.7
職員 1 人 1 日 当たりの患者数	医師	入 院	人	1.9	1.9	3.8	3.6	3.5
		外 来	人	2.2	2.3	4.0	3.9	3.9
	看護部門	入 院	人	0.4	0.4	0.8	0.7	0.7
		外 来	人	0.5	0.5	0.8	0.8	0.8

（注）「医業収益に対する割合」のうち「給与費」の割合は、病院局総務課の費用として計上されている給与費を各病院に振り分けた後の金額に基づいて算出した。

別表 2

比 較 損 益 計 算 書

病院事業

区 分			平成29年度	平成28年度	増 減	
			金 額 (円) A	金 額 (円) B	金 額 (円) A - B	対前年度比(%) A/B
医 業	入 院 収 益		15,716,170,013	16,128,143,845	411,973,832	97.4
	外 来 収 益		5,591,179,125	5,413,923,795	177,255,330	103.3
	そ の 他 医 業 収 益		586,443,800	574,396,011	12,047,789	102.1
	医 業 収 益 計		21,893,792,938	22,116,463,651	222,670,713	99.0
	給 与 費		12,261,297,319	12,576,970,508	315,673,189	97.5
	材 料 費		8,016,918,113	7,873,951,161	142,966,952	101.8
	経 費		4,183,037,132	3,933,441,849	249,595,283	106.3
	減 価 償 却 費		2,572,717,139	2,460,676,868	112,040,271	104.6
	資 産 減 耗 費		28,162,296	73,299,715	45,137,419	38.4
	研 究 研 修 費		205,573,507	212,615,197	7,041,690	96.7
	医 業 費 用 計		27,267,705,506	27,130,955,298	136,750,208	100.5
	医 業 損 失		5,373,912,568	5,014,491,647	359,420,921	107.2
経 常	受 取 利 息 配 当 金		161,940	301,750	139,810	53.7
	補 助 金		34,221,960	34,289,371	67,411	99.8
	負 担 金 交 付 金		3,652,431,000	3,655,119,000	2,688,000	99.9
	長 期 前 受 金 戻 入		1,357,009,797	1,329,276,582	27,733,215	102.1
	そ の 他 医 業 外 収 益		408,125,966	411,682,520	3,556,554	99.1
	医 業 外 収 益 計		5,451,950,663	5,430,669,223	21,281,440	100.4
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		243,780,214	380,887,374	137,107,160	64.0
	母 子 保 健 指 導 費		201,011	116,124	84,887	173.1
	雑 損 失		442,227,765	421,806,418	20,421,347	104.8
	医 業 外 費 用 計		686,208,990	802,809,916	116,600,926	85.5
	(医業外収益 - 医業外費用)		4,765,741,673	4,627,859,307	137,882,366	103.0
	経 常 損 失		608,170,895	386,632,340	221,538,555	157.3
特 別	固 定 資 産 売 却 益		16,490	0	16,490	皆増
	過 年 度 損 益 修 正 益		150,262,367	136,666,309	13,596,058	109.9
	そ の 他 特 別 利 益		0	0	0	-
特 別 利 益 計			150,278,857	136,666,309	13,612,548	110.0
特 別	固 定 資 産 売 却 損		440,014	0	440,014	皆増
	過 年 度 損 益 修 正 損		0	31,089,400	31,089,400	皆減
	そ の 他 特 別 損 失		3,231,608	0	3,231,608	皆増
特 別 損 失 計			3,671,622	31,089,400	27,417,778	11.8
(特 別 利 益 - 特 別 損 失)			146,607,235	105,576,909	41,030,326	138.9
当 年 度 純 損 失			461,563,660	281,055,431	180,508,229	164.2
前 年 度 繰 越 欠 損 金			6,906,459,340	6,625,403,909	281,055,431	104.2
その他未処分利益剰余金変動額			0	0	0	-
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			7,368,023,000	6,906,459,340	461,563,660	106.7
(収 益 ・ 利 益 合 計)			27,496,022,458	27,683,799,183	187,776,725	99.3
(費 用 ・ 損 失 合 計)			27,957,586,118	27,964,854,614	7,268,496	100.0

別表 3

比 較 貸 借 対 照 表

病院事業

区 分			平成29年度		平成28年度		増 減	
			金 額 (円)	構成比	金 額 (円)	構成比	金 額 (円)	対前年度比(%)
			A	(%)	B	(%)	A - B	A/B
資 産	有 形 固 定 資 産		28,472,731,073	75.7	29,634,822,690	73.5	1,162,091,617	96.1
	無 形 固 定 資 産		5,989,164	0.0	6,157,260	0.0	168,096	97.3
	投 資 そ の 他 の 資 産		0	0.0	0	0.0	0	-
	固 定 資 産 計		28,478,720,237	75.8	29,640,979,950	73.5	1,162,259,713	96.1
	現 金 預 金		5,221,277,201	13.9	6,568,879,933	16.3	1,347,602,732	79.5
	未 収 金		3,793,961,041	10.1	3,958,118,158	9.8	164,157,117	95.9
	未収金貸倒引当金		2,054,809	0.0	5,196,846	0.0	3,142,037	39.5
	貯 蔵 品		67,559,195	0.2	108,498,141	0.3	40,938,946	62.3
	前 払 金		24,000	0.0	24,000	0.0	0	100.0
	そ の 他 流 動 資 産		30,000,000	0.1	30,000,000	0.1	0	100.0
	流 動 資 産 計		9,110,766,628	24.2	10,660,323,386	26.5	1,549,556,758	85.5
	資 産 合 計		37,589,486,865	100.0	40,301,303,336	100.0	2,711,816,471	93.3
負 債	企 業 債		17,480,049,662	46.5	19,116,675,532	47.4	1,636,625,870	91.4
	引 当 金		4,890,175,987	13.0	5,012,019,337	12.4	121,843,350	97.6
	固 定 負 債 計		22,370,225,649	59.4	24,128,694,869	59.8	1,758,469,220	92.7
	企 業 債		2,990,625,870	8.0	2,735,518,284	6.8	255,107,586	109.3
	未 払 金		2,763,594,243	7.4	3,501,253,956	8.7	737,659,713	78.9
	未 払 費 用		11,360,384	0.0	12,473,561	0.0	1,113,177	91.1
	引 当 金		768,163,000	2.0	756,351,000	1.9	11,812,000	101.6
	そ の 他 流 動 負 債		123,164,362	0.3	115,086,886	0.3	8,077,476	107.0
	流 動 負 債 計		6,656,907,859	17.7	7,120,683,687	17.7	463,775,828	93.5
	長 期 前 受 金		22,222,619,833	59.1	20,865,376,663	51.8	1,357,243,170	106.5
	長期前受金収益化累計額		17,337,686,757	46.1	15,952,435,824	39.6	1,385,250,933	108.7
	繰 延 収 益 計		4,884,933,076	13.0	4,912,940,839	12.2	28,007,763	99.4
	負 債 合 計		33,912,066,584	90.2	36,162,319,395	89.7	2,250,252,811	93.8
資 本	資 本 金		10,433,631,157	27.8	10,433,631,157	25.9	0	100.0
	資 本 金 計		10,433,631,157	27.8	10,433,631,157	25.9	0	100.0
	資 本 剰 余 金		611,812,124	1.6	611,812,124	1.5	0	100.0
	欠 損 金		7,368,023,000	19.6	6,906,459,340	17.1	461,563,660	106.7
	剰 余 金 計		6,756,210,876	18.0	6,294,647,216	15.6	461,563,660	107.3
	資 本 合 計		3,677,420,281	9.8	4,138,983,941	10.3	461,563,660	88.8
	負 債 資 本 合 計		37,589,486,865	100.0	40,301,303,336	100.0	2,711,816,471	93.3

別表4（その1）

病 院 別 比 較 損 益 計 算 書

病院事業

区 分		心臓血管センター				がんセンター			
		平成29年度	平成28年度	増 減		平成29年度	平成28年度	増 減	
		金額（円） A	金額（円） B	金額（円） A - B	対前年度比(%) A/B	金額（円） A	金額（円） B	金額（円） A - B	対前年度比(%) A/B
医 業	入 来 収 益	6,372,302,871	6,623,186,184	250,883,313	96.2	4,435,451,029	4,638,366,696	202,915,667	95.6
	外 来 収 益	876,016,406	860,175,357	15,841,049	101.8	3,722,164,397	3,544,645,952	177,518,445	105.0
	その他医業収益	127,044,884	136,043,633	8,998,749	93.4	296,691,801	271,436,562	25,255,239	109.3
	医 業 収 益 計	7,375,364,161	7,619,405,174	244,041,013	96.8	8,454,307,227	8,454,449,210	141,983	100.0
	給 与 費	3,341,660,389	3,342,542,118	881,729	100.0	3,635,848,182	3,750,111,567	114,263,385	97.0
	材 料 費	3,431,055,795	3,490,028,265	58,972,470	98.3	3,353,651,824	3,215,882,529	137,769,295	104.3
	経 費	1,243,186,464	1,155,483,587	87,702,877	107.6	1,523,164,016	1,450,098,649	73,065,367	105.0
	減価償却費	777,385,272	709,356,733	68,028,539	109.6	1,088,205,391	1,088,240,266	34,875	100.0
	資産減耗費	15,940,829	41,319,909	25,379,080	38.6	6,944,660	5,416,588	1,528,072	128.2
	研究研修費	53,045,020	50,171,448	2,873,572	105.7	104,682,249	110,718,066	6,035,817	94.5
	医 業 費 用 計	8,862,273,769	8,788,902,060	73,371,709	100.8	9,712,496,322	9,620,467,665	92,028,657	101.0
	医 業 損 益	1,486,909,608	1,169,496,886	317,412,722	127.1	1,258,189,095	1,166,018,455	92,170,640	107.9
医 業 外	受取利息配当金	19,701	39,538	19,837	49.8	19,754	41,716	21,962	47.4
	補 助 金	1,461,000	999,830	461,170	146.1	10,365,000	11,316,112	951,112	91.6
	負担金交付金	754,875,278	808,480,059	53,604,781	93.4	819,510,278	809,857,059	9,653,219	101.2
	長期前受金戻入	353,868,264	333,241,926	20,626,338	106.2	597,955,652	600,634,689	2,679,037	99.6
	その他の 医 業 外 収 益	141,172,851	144,329,314	3,156,463	97.8	85,243,149	98,642,543	13,399,394	86.4
	医 業 外 収 益 計	1,251,397,094	1,287,090,667	35,693,573	97.2	1,513,093,833	1,520,492,119	7,398,286	99.5
	支払利息及び 企業債取扱諸費	90,218,682	114,639,120	24,420,438	78.7	37,650,253	130,929,681	93,279,428	28.8
	母子保健指導費	0	0	0	-	0	0	0	-
	雑 損 失	91,278,220	85,829,244	5,448,976	106.3	250,555,900	252,274,992	1,719,092	99.3
	医 業 外 費 用 計	181,496,902	200,468,364	18,971,462	90.5	288,206,153	383,204,673	94,998,520	75.2
	(医業外収益-医業外費用)	1,069,900,192	1,086,622,303	16,722,111	98.5	1,224,887,680	1,137,287,446	87,600,234	107.7
	経 常 損 益	417,009,416	82,874,583	334,134,833	503.2	33,301,415	28,731,009	4,570,406	115.9
特 別	固定資産売却益	4,581	0	4,581	皆増	4,581	0	4,581	皆増
	過年度損益修正益	2,234,349	333,406	1,900,943	670.2	1,036,446	1,939,128	902,682	53.4
	特 別 利 益 計	2,238,930	333,406	1,905,524	671.5	1,041,027	1,939,128	898,101	53.7
特 別	固定資産売却損	0	0	0	-	440,014	0	440,014	皆増
	過年度損益修正損	0	0	0	-	0	0	0	-
	そ の 他 特 別 損 失	3,231,608	0	3,231,608	皆増	0	0	0	-
当 年 度	特 別 損 失 計	3,231,608	0	3,231,608	皆増	440,014	0	440,014	皆増
	(特別利益-特別損失)	992,678	333,406	1,326,084	297.7	601,013	1,939,128	1,338,115	31.0
	当 年 度 純 損 益	418,002,094	82,541,177	335,460,917	506.4	32,700,402	26,791,881	5,908,521	122.1
(収 益 ・ 利 益 合 計)		8,629,000,185	8,906,829,247	277,829,062	96.9	9,968,442,087	9,976,880,457	8,438,370	99.9
(費 用 ・ 損 失 合 計)		9,047,002,279	8,989,370,424	57,631,855	100.6	10,001,142,489	10,003,672,338	2,529,849	100.0

別表4（その2）

病 院 別 比 較 損 益 計 算 書

病院事業

区 分		精神医療センター				小児医療センター			
		平成29年度	平成28年度	増 減		平成29年度	平成28年度	増 減	
		金額（円） A	金額（円） B	金額（円） A - B	対前年度比(%) A/B	金額（円） A	金額（円） B	金額（円） A - B	対前年度比(%) A/B
医 業	入 来 収 益	1,626,733,991	1,681,411,360	54,677,369	96.7	3,281,682,122	3,185,179,605	96,502,517	103.0
	外 来 収 益	225,864,620	228,084,899	2,220,279	99.0	767,133,702	781,017,587	13,883,885	98.2
	その他医業収益	29,007,390	30,705,473	1,698,083	94.5	133,699,725	136,210,343	2,510,618	98.2
	医 業 収 益 計	1,881,606,001	1,940,201,732	58,595,731	97.0	4,182,515,549	4,102,407,535	80,108,014	102.0
	給 与 費	1,830,985,208	1,956,642,467	125,657,259	93.6	3,452,803,540	3,527,674,356	74,870,816	97.9
	材 料 費	141,258,990	147,880,157	6,621,167	95.5	1,090,951,504	1,020,160,210	70,791,294	106.9
	経 費	376,582,110	339,384,162	37,197,948	111.0	1,040,104,542	988,475,451	51,629,091	105.2
	減 価 償 却 費	253,176,274	246,033,296	7,142,978	102.9	453,950,202	417,046,573	36,903,629	108.8
	資 産 減 耗 費	163,590	2,373,953	2,210,363	6.9	5,113,217	24,189,265	19,076,048	21.1
	研 究 研 修 費	7,169,824	5,479,015	1,690,809	130.9	40,676,414	46,246,668	5,570,254	88.0
	医 業 費 用 計	2,609,335,996	2,697,793,050	88,457,054	96.7	6,083,599,419	6,023,792,523	59,806,896	101.0
	医 業 損 益	727,729,995	757,591,318	29,861,323	96.1	1,901,083,870	1,921,384,988	20,301,118	98.9
医 業 外	受 取 利 息 配 当 金	21,637	47,444	25,807	45.6	100,848	173,052	72,204	58.3
	補 助 金	2,909,960	2,107,728	802,232	138.1	19,486,000	19,865,701	379,701	98.1
	負 担 金 交 付 金	736,336,167	723,163,235	13,172,932	101.8	1,341,709,277	1,313,618,647	28,090,630	102.1
	長 期 前 受 金 戻 入	148,189,593	145,148,364	3,041,229	102.1	256,996,288	250,251,603	6,744,685	102.7
	そ の 他 医 業 外 収 益	10,866,588	11,923,726	1,057,138	91.1	170,843,378	156,786,937	14,056,441	109.0
	医 業 外 収 益 計	898,323,945	882,390,497	15,933,448	101.8	1,789,135,791	1,740,695,940	48,439,851	102.8
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	100,755,517	119,371,662	18,616,145	84.4	15,155,762	15,946,911	791,149	95.0
	母 子 保 健 指 導 費	0	0	0	-	201,011	116,124	84,887	173.1
	雑 損 失	8,322,303	7,441,734	880,569	111.8	92,071,342	76,260,448	15,810,894	120.7
	医 業 外 費 用 計	109,077,820	126,813,396	17,735,576	86.0	107,428,115	92,323,483	15,104,632	116.4
	(医業外収益-医業外費用)	789,246,125	755,577,101	33,669,024	104.5	1,681,707,676	1,648,372,457	33,335,219	102.0
	経 常 損 益	61,516,130	2,014,217	63,530,347	3,054.1	219,376,194	273,012,531	53,636,337	80.4
特 別	固 定 資 産 売 却 益	2,747	0	2,747	皆増	4,581	0	4,581	皆増
	過 年 度 損 益 修 正 益	146,991,572	133,540,697	13,450,875	110.1	0	853,078	853,078	皆減
	特 別 利 益 計	146,994,319	133,540,697	13,453,622	110.1	4,581	853,078	848,497	0.5
特 別	固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	-	0	0	0	-
	過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	0	-	0	31,089,400	31,089,400	皆減
	そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	-	0	0	0	-
	特 別 損 失 計	0	0	0	-	0	31,089,400	31,089,400	皆減
	(特別利益-特別損失)	146,994,319	133,540,697	13,453,622	110.1	4,581	30,236,322	30,240,903	0.0
	当 年 度 純 損 益	208,510,449	131,526,480	76,983,969	158.5	219,371,613	303,248,853	83,877,240	72.3
	(収益・利益合計)	2,926,924,265	2,956,132,926	29,208,661	99.0	5,971,655,921	5,843,956,553	127,699,368	102.2
	(費用・損失合計)	2,718,413,816	2,824,606,446	106,192,630	96.2	6,191,027,534	6,147,205,406	43,822,128	100.7

別表 5

比較キャッシュ・フロー計算書

病院事業

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減
	金額 (円) A	金額 (円) B	金額 (円) A - B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	461,563,660	281,055,431	180,508,229
減価償却費	2,572,717,139	2,460,676,868	112,040,271
退職給付引当金の増減額 (は減少)	121,843,350	104,576,865	226,420,215
賞与引当金の増減額 (は減少)	11,546,000	24,075,000	12,529,000
法定福利費引当金の増減額 (は減少)	266,000	3,916,000	3,650,000
貸倒引当金の増減額 (は減少)	2,436,455	3,188,575	752,120
長期前受金戻入額	1,357,009,797	1,329,276,582	27,733,215
受取利息及び受取配当金	161,940	301,750	139,810
支払利息及び企業債取扱諸費	243,780,214	380,887,374	137,107,160
有形固定資産売却損益 (は益)	423,524	0	423,524
未収金の増減額 (は増加)	164,157,117	124,414,099	288,571,216
破産更生債権の増減額 (は増加)	705,582	491,604	1,197,186
未払金の増減額 (は減少)	737,659,713	1,090,021,072	1,827,680,785
未払費用の増減額 (は減少)	1,113,177	12,473,561	13,586,738
預り金の増減額 (は減少)	8,077,476	3,523,444	4,554,032
たな卸資産の増減額 (は増加)	40,938,946	4,071,055	45,010,001
固定資産除却費 (資金移動を伴わないもの)	28,162,296	73,299,715	45,137,419
過年度損益修正 (は益)	146,850,431	133,091,530	13,758,901
小計	240,724,607	2,278,542,481	2,037,817,874
受取利息及び受取配当金	161,940	301,750	139,810
支払利息及び企業債取扱諸費	243,780,214	380,887,374	137,107,160
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,893,667	1,897,956,857	1,900,850,524
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	1,437,666,967	2,577,053,846	1,139,386,879
有形固定資産の売却による収入	658,186	0	658,186
一般会計からの繰入金による収入	1,473,818,000	1,371,737,000	102,081,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,809,219	1,205,316,846	1,242,126,065
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	1,354,000,000	2,502,000,000	1,148,000,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	2,735,518,284	2,539,984,008	195,534,276
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,381,518,284	37,984,008	1,343,534,276
資金増加額 (又は減少額)	1,347,602,732	654,656,003	2,002,258,735
資金期首残高	6,568,879,933	5,914,223,930	654,656,003
資金期末残高	5,221,277,201	6,568,879,933	1,347,602,732

(参考)

報告セグメントごとの営業収益等（平成29年度）

病院事業

単位：円

区 分	心臓血管センター	がんセンター	精神医療センター	小児医療センター	調整額	合計
医 業 収 益	7,375,364,161	8,454,307,227	1,881,606,001	4,182,515,549	-	21,893,792,938
医 業 費 用	8,803,636,079	9,653,858,641	2,574,153,381	6,024,961,731	211,095,674	27,267,705,506
医 業 損 益	1,428,271,918	1,199,551,414	692,547,380	1,842,446,182	211,095,674	5,373,912,568
経 常 損 益	368,558,013	15,149,981	90,586,974	170,924,793	174,425,044	608,170,895
セグメント資産	9,647,665,260	14,094,883,312	5,279,714,309	8,389,247,155	177,976,829	37,589,486,865
セグメント負債	7,899,373,834	13,980,291,778	4,877,299,175	7,010,917,409	144,184,388	33,912,066,584
そ の 他 の 項 目						
負 担 金 交 付 金	745,050,000	809,685,000	730,441,000	1,331,884,000	35,371,000	3,652,431,000
減 価 償 却 費	776,586,429	1,087,406,549	252,696,968	453,151,359	2,875,834	2,572,717,139
特 別 利 益	2,234,349	1,036,446	146,991,572	0	16,490	150,278,857
特 別 損 失	3,231,608	440,014	0	0	0	3,671,622
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	509,621,116	529,129,283	102,163,924	298,652,644	134,465	1,439,701,432

（注１）医業費用の調整額は、各報告セグメントに配分していない費用であり、その主なものは、病院局総務課の人件費及び経費である。

（注２）セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない病院局総務課の資産である。

（注３）セグメント負債の調整額は、各報告セグメントに配分していない病院局総務課の負債である。